教 育 文 化

施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。

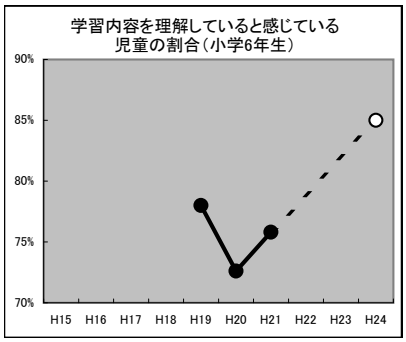
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	1,509,182千円	1,787,830千円				3,297,012千円

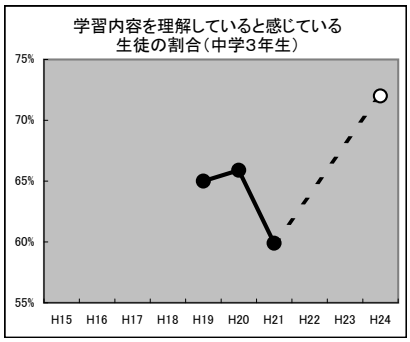
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育委員会総務管理事業	18,382千円	18,650千円	0千円	37,032千円	教育振興部　教育総務課
教職員事務事業	6,480千円	37,300千円	0千円	43,780千円	教育振興部　教職員課
教育情報推進事業	228,640千円	18,650千円	540千円	247,830千円	教育振興部　教育情報センター
学校教育支援事業	13,523千円	9,325千円	0千円	22,848千円	教育振興部　学校教育課
教育研究事業	10,227千円	27,975千円	0千円	38,202千円	教育振興部　教育情報センター
小学校運営事業	331,183千円	27,975千円	227,694千円	586,852千円	教育振興部　教育総務課
小学校備品整備事業	26,597千円	0千円	0千円	26,597千円	教育振興部　教育総務課
小学校図書整備事業	7,504千円	0千円	0千円	7,504千円	教育振興部　教育総務課
小学校教職員人事管理事業	109,147千円	110,549千円	0千円	219,696千円	教育振興部　教職員課
小学校教科書・副読本整備事業	1,018千円	0千円	0千円	1,018千円	教育振興部　教育情報センター
小学校教育情報推進事業	51,311千円	0千円	0千円	51,311千円	教育振興部　教育情報センター
中学校運営事業	125,305千円	9,325千円	223,411千円	358,041千円	教育振興部　教育総務課
中学校備品整備事業	17,091千円	0千円	0千円	17,091千円	教育振興部　教育総務課
中学校図書整備事業	4,534千円	0千円	0千円	4,534千円	教育振興部　教育総務課
中学校教職員人事管理事業	29,206千円	65,275千円	0千円	94,481千円	教育振興部　教職員課
中学校教科書・副読本整備事業	555千円	0千円	0千円	555千円	教育振興部　教育情報センター
中学校教育情報推進事業	30,458千円	0千円	0千円	30,458千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　学習内容を理解していると感じている児童の割合（小学6年生）	指標値	78.0%	72.6%	75.8%			85.0%
	定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
2　学習内容を理解していると感じている生徒の割合（中学3年生）	指標値	65.0%	65.9%	59.9%			72.0%
	定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					





施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	02　心豊かな子どもを育みます。

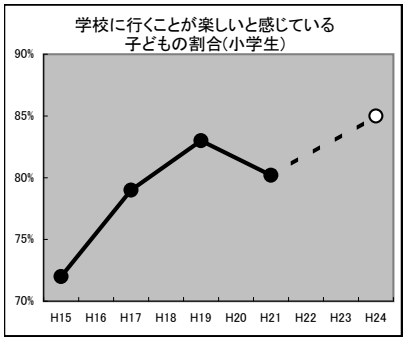
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	658,437千円	628,259千円				1,286,696千円

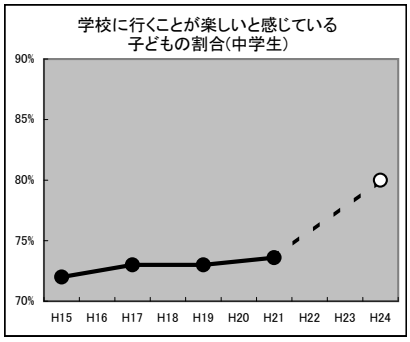
【事業・コスト一覧】

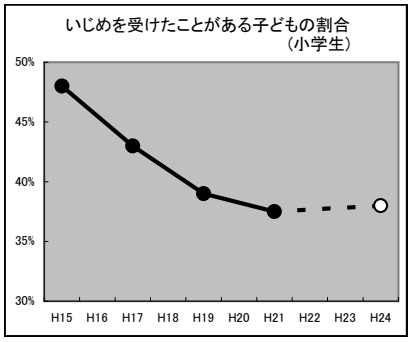
事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校人権教育推進事業	1,754千円	9,325千円	0千円	11,079千円	教育振興部　教育情報センター
幼児教育研究事業	2,611千円	0千円	0千円	2,611千円	教育振興部　学校教育課
小学校体験活動事業	28,544千円	9,325千円	0千円	37,869千円	教育振興部　学校教育課
小学校教育支援事業	13,027千円	0千円	0千円	13,027千円	教育振興部　学校教育課
里山体験学習事業	7,549千円	0千円	0千円	7,549千円	教育振興部　教育情報センター
中学校教育支援事業	13,793千円	18,650千円	0千円	32,443千円	教育振興部　学校教育課
幼稚園運営事業	30,538千円	9,325千円	1,885千円	41,748千円	教育振興部　教育総務課
幼稚園備品整備事業	3,570千円	0千円	0千円	3,570千円	教育振興部　教育総務課
幼稚園教職員人事管理事業	86,517千円	391,650千円	0千円	478,167千円	教育振興部　教職員課
子ども議会実施事業	196千円	0千円	0千円	196千円	教育振興部　教育情報センター

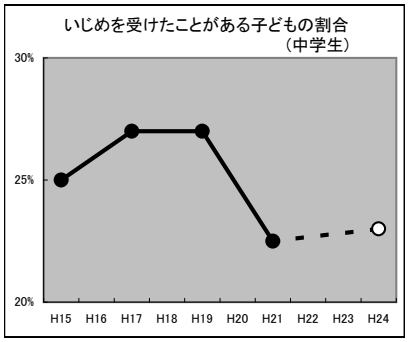
【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)	指標値	83.0%		80.2%			85.0%
	定義／方向性	子どもの実感調査より／高める　※同調査は2年に1回実施している。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
2　学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生)	指標値	73.0%		73.6%			80.0%
	定義／方向性	子どもの実感調査より／高める　※同調査は2年に1回実施している。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
3　いじめを受けたことがある子どもの割合(小学生)	指標値	39.0%		37.5%			38.0%
	定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす　※同調査は2年に1回実施している。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
4　いじめを受けたことがある子どもの割合(中学生)	指標値	27.0%		22.5%			23.0%
	定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす　※同調査は2年に1回実施している。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					









施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	03　保護者や地域住民に信頼される学校をつくります。

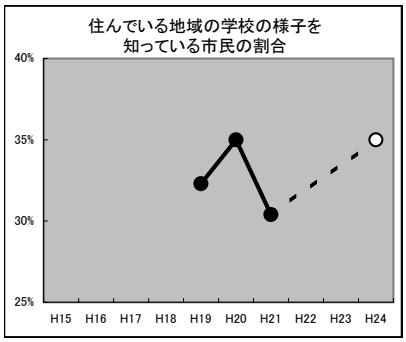
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	3,195千円	2,264千円				5,459千円

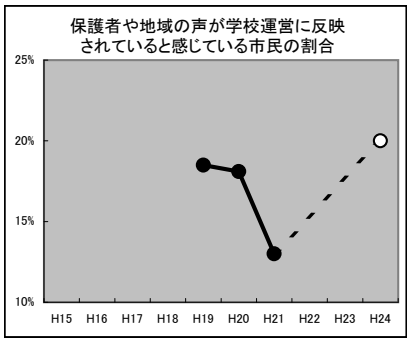
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育広報発行事業	724千円	0千円	0千円	724千円	教育振興部　教育総務課
学校・地域連携推進事業	1,540千円	0千円	0千円	1,540千円	教育振興部　学校教育課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　住んでいる地域の学校の様子を知っている市民の割合	指標値	32.3%	35.0%	30.4%			35.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
2　保護者や地域の声が学校運営に反映されていると感じている市民の割合	指標値	18.5%	18.1%	13.0%			20.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					





施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	04　誰もが均しく学べるよう支援します。

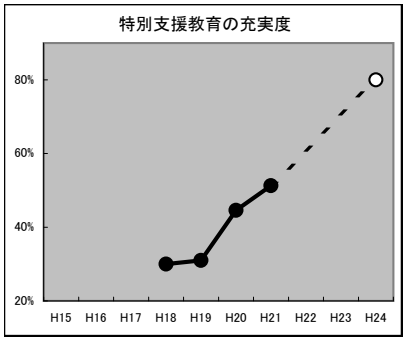
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	466,683千円	463,457千円				930,140千円

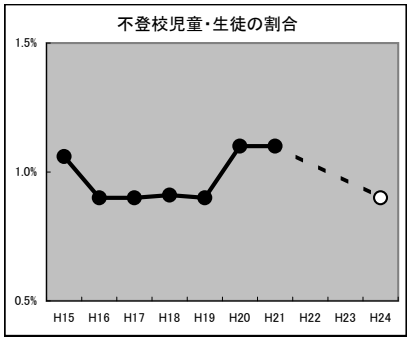
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,063千円	0千円	0千円	3,063千円	教育振興部　学務課
就学支援事業	251,167千円	37,300千円	0千円	288,467千円	教育振興部　学務課
学校教育管理事業	26,702千円	18,650千円	0千円	45,352千円	教育振興部　学校教育課
相談事業	31,186千円	9,325千円	0千円	40,511千円	教育振興部　教育情報センター
特別支援学校運営事業	12,274千円	9,325千円	14,498千円	36,097千円	教育振興部　教育総務課
特別支援学校備品整備事業	1,962千円	0千円	0千円	1,962千円	教育振興部　教育総務課
特別支援学校教育支援事業	7,824千円	9,325千円	0千円	17,149千円	教育振興部　学校教育課
特別支援学校教職員人事管理事業	25,768千円	3,987千円	0千円	29,755千円	教育振興部　教職員課
特別支援学校教育情報推進事業	1,101千円	0千円	0千円	1,101千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　特別支援教育の充実度	指標値	31.0%	44.6%	51.3%			80.0%
	定義／方向性	LD・AD/HD・高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					
2　不登校児童・生徒の割合	指標値	0.9%	1.1%	1.1%			0.9%
	定義／方向性	全小学校児童・中学校生徒のうち、不登校児童・生徒の割合／減らす					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					





施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	05　子どもの健康を守ります。

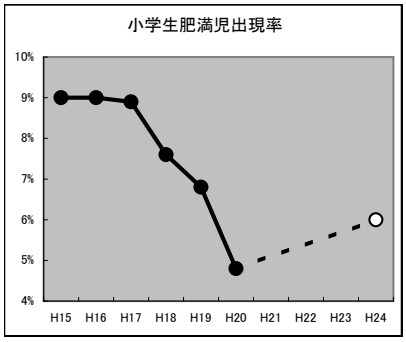
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	560,637千円	552,572千円				1,113,209千円

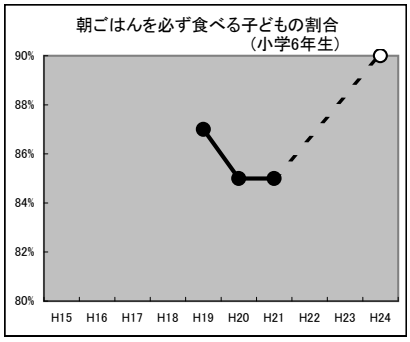
【事業・コスト一覧】

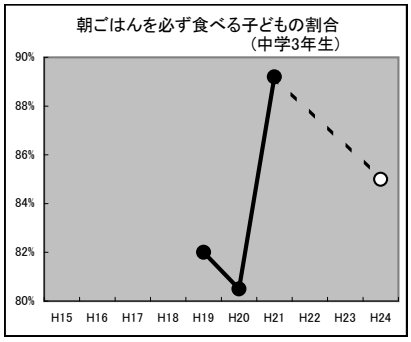
事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	138,439千円	338,336千円	5,981千円	482,756千円	教育振興部　学務課
児童健康管理事業	33,157千円	0千円	0千円	33,157千円	教育振興部　学校教育課
中学校ミルク給食運営事業	1,821千円	0千円	0千円	1,821千円	教育振興部　学務課
生徒健康管理事業	14,350千円	0千円	0千円	14,350千円	教育振興部　学校教育課
幼児健康管理事業	8,152千円	0千円	0千円	8,152千円	教育振興部　学校教育課
特別支援学校給食運営事業	2,087千円	9,325千円	0千円	11,412千円	教育振興部　学務課
児童・生徒健康管理事業	924千円	0千円	0千円	924千円	教育振興部　学校教育課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　小学生肥満児出現率	指標値	6.8%	4.8%				6.0%
	定義／方向性	小学4年生の肥満児数÷4年生の児童数／減らす　※21年度はｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ流行のため調査未実施					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					
2　朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(小学6年生)	指標値	87.0%	85.0%	85.0%			90.0%
	定義／方向性	全国学力･学習状況調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					
3　朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(中学3年生)	指標値	82.0%	80.5%	89.2%			85.0%
	定義／方向性	全国学力･学習状況調査より／高める					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					







施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	01　学校教育
目標	06　安全で安心できる教育環境を整備します。

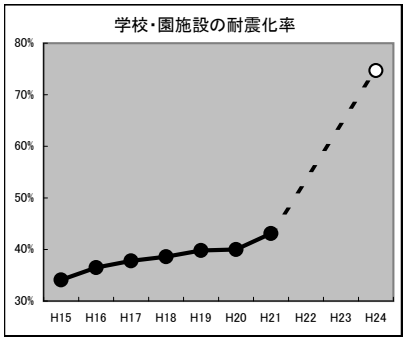
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	751,675千円	990,683千円				1,742,358千円

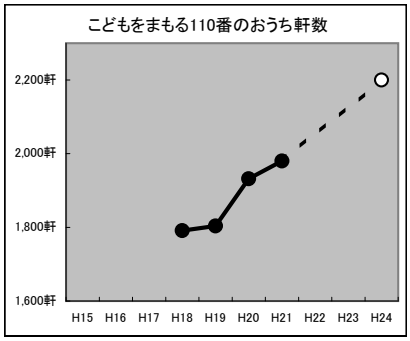
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
校外生徒指導事業	12,718千円	27,975千円	0千円	40,693千円	教育振興部　青少年センター
牧の台小学校大規模改造事業	258,815千円	0千円	0千円	258,815千円	教育振興部　施設課
小学校施設維持管理事業	102,436千円	18,650千円	0千円	121,086千円	教育振興部　施設課
中学校施設維持管理事業	54,159千円	9,325千円	0千円	63,484千円	教育振興部　施設課
幼稚園施設維持管理事業	18,958千円	9,325千円	0千円	28,283千円	教育振興部　施設課
特別支援学校施設維持管理事業	1,904千円	0千円	0千円	1,904千円	教育振興部　施設課
教育施設耐震化事業	467,093千円	9,325千円	0千円	476,418千円	教育振興部　施設課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 学校・園施設の耐震化率	指標値	39.8%	40.0%	43.1%			74.7%
	定義／方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数／高める					
	所　管	教育振興部　総務調整室　施設課					
2 こどもをまもる110番のおうち軒数	指標値	1,804軒	1,932軒	1,980軒			2,200軒
	定義／方向性	開設に同意された地域の協力家庭・事業所軒数／増やす					
	所　管	教育振興部　教育支援室　青少年センター					





施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	02　青少年
目標	01　家庭・学校・地域が一体となって青少年を育みます。

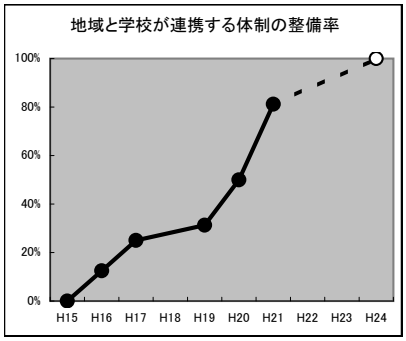
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	43,979千円	43,113千円				87,092千円

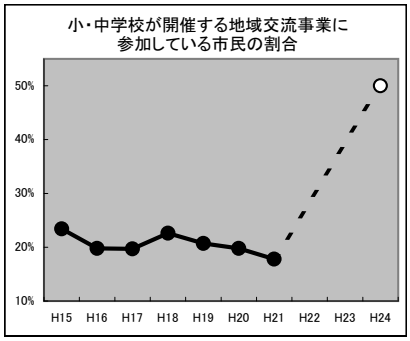
【事業・コスト一覧】

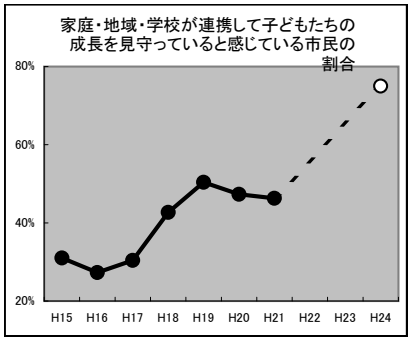
事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
丹波少年自然の家運営事業	11,848千円	0千円	0千円	11,848千円	教育振興部　教育情報センター
青少年支援事業	11,868千円	18,650千円	0千円	30,518千円	こども部　青少年支援課
成人式典実施事業	747千円	0千円	0千円	747千円	教育振興部　社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　地域と学校が連携する体制の整備率	指標値	31.3%	50.0%	81.2%			100.0%
	定義／方向性	全小学校区のうち、放課後子ども教室が整備された割合／高める					
	所　管	こども部　子育て室　青少年支援課					
2　小・中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合	指標値	20.7%	19.8%	17.8%			50.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	こども部　子育て室　青少年支援課					
3　家庭・地域・学校が連携して、子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合	指標値	50.4%	47.3%	46.3%			75.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	こども部　子育て室　青少年支援課					







施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	03　生涯学習・文化
目標	01　市民の学ぶ意欲を高め、支えます。

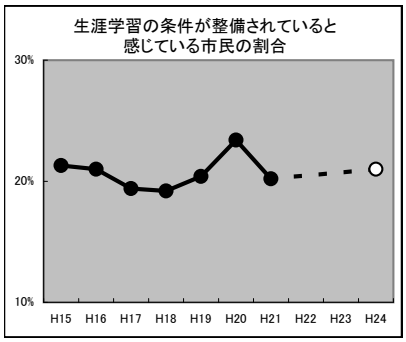
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	812,430千円	673,316千円				1,485,746千円

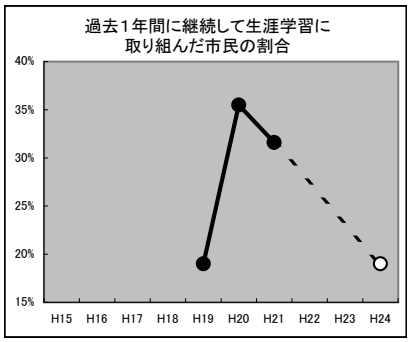
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	27,368千円	9,325千円	0千円	36,693千円	教育振興部　社会教育室
生涯学習センター事業	27,921千円	18,650千円	8,254千円	54,825千円	教育振興部　生涯学習センター
公民館運営事業	174,880千円	142,511千円	8,458千円	325,849千円	教育振興部　中央公民館
公民館維持管理事業	22,872千円	18,650千円	0千円	41,522千円	教育振興部　中央公民館
図書館運営事業	98,449千円	74,600千円	0千円	173,049千円	教育振興部　中央図書館
図書館施設維持管理事業	41,378千円	0千円	0千円	41,378千円	教育振興部　中央図書館

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合	指標値	20.4%	23.4%	20.2%			21.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	教育振興部　社会教育室					
2　過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	指標値	19.0%	35.5%	31.6%			19.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	教育振興部　社会教育室					





施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	03　生涯学習・文化
目標	02　芸術文化活動を振興します。

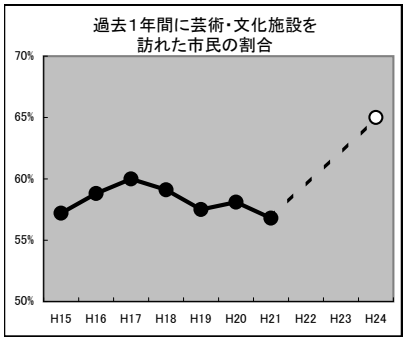
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	286,613千円	303,660千円				590,273千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化振興事業	98,495千円	27,975千円	2,052千円	128,522千円	市民生活部　文化・国際交流課
芸術文化施設維持管理事業	171,991千円	0千円	3,147千円	175,138千円	市民生活部　文化・国際交流課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　過去1年間に芸術・文化施設を訪れた市民の割合	指標値	57.5%	58.1%	56.8%			65.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	市民生活部　地域活性室　文化・国際交流課					



施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	03　生涯学習・文化
目標	03　ふるさと川西の歴史を次代に承継します。

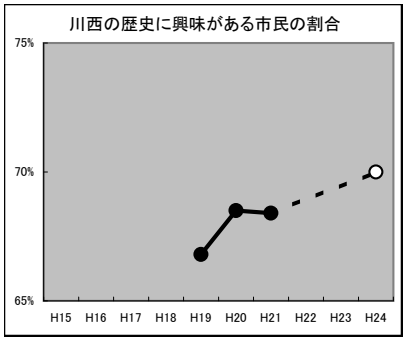
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	164,141千円	572,943千円				737,084千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	45,653千円	37,300千円	489,990千円	572,943千円	教育振興部　社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　川西の歴史に興味がある市民の割合	指標値	66.8%	68.5%	68.4%			70.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	教育振興部　社会教育室					



施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
	03　生涯学習・文化
目標	04　スポーツを通して、市民の健康を増進します。

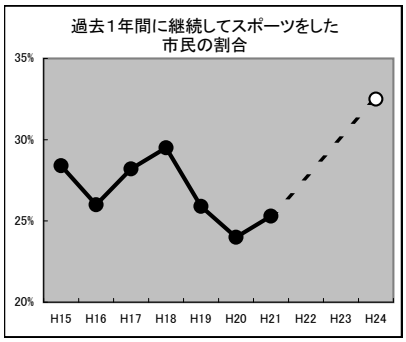
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	534,875千円	361,095千円				895,970千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯スポーツ振興事業	13,571千円	27,975千円	0千円	41,546千円	市民生活部　スポーツ課
競技スポーツ振興事業	3,968千円	9,325千円	0千円	13,293千円	市民生活部　スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	249,146千円	0千円	57,110千円	306,256千円	市民生活部　スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1　過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	指標値	25.9%	24.0%	25.3%			32.5%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所　管	市民生活部　地域活性室　スポーツ課					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業		決算書頁	406
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		247,830	55,793	192,037		一般財源	54,349	55,793	△ 1,444
	内訳	事業費	228,640	36,266	192,374		国県支出金	193,481		193,481
		職員人件費	18,650	18,986	△ 336		地方債			0
		公債費	540	541	△ 1		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	2	2	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	教育情報推進事業	細事業事業費	199,436
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立学校園教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	教職員約745人		

（3）概要

教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバーを経由してインターネットへ接続する環境を提供し、管理を行う。

教員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上を図るため、研修を実施する。

各学校園のホームページ作成支援と管理等を行う。

＜センターサーバー＞

＜学校園ホームページ＞

〈細事業2〉	教育情報センター運営事業	細事業事業費	29,204
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	川西市栄町11-3 パルティK2北ハイツ2F		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	471.75㎡		

（3）概要

パルティk2北棟2階部分（471．75㎡）を株式会社パルティ川西から賃貸し、教育支援室（教育情報センター・青少年センター）の執務室・研修室・相談室等として使用している。その施設管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。

事務所維持管理のため、電気料金等の光熱水費、清掃等の業務委託料、建物賃料及び管理費、修繕料等を執行する。

＜教育支援室執務室＞

＜研修室＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上　　※文部科学省調査結果より

	H19	H20	H21
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.0%	77.2%	84.1%
授業中にICTを活用して指導できる教員	61.6%	65.6%	74.5%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	63.5%	68.3%	76.9%
情報モラルなどを指導できる教員	66.3%	72.5%	81.3%
校務にICTを活用できる教員	67.5%	75.1%	83.6%

・教員のICT活用指導力は年々向上している。ICT活用に関する研修の実施効果及びICT機器の整備によるものと考えられる。

＜ICTを活用した授業＞

◆学校ICT環境整備事業によるICT機器の配置

国補正予算による「学校ICT環境整備事業」により、市立幼稚園・小・中・特別支援学校に下記のICT機器を配置した。

ICT機器名	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	合計
20型デジタルテレビ	10台	32台	14台	2台	58台
52型デジタルテレビ		48台	21台		69台
教育用ノートパソコン		48台			48台
校務用ノートパソコン		448台	228台	33台	709台
実物投影機		162台	42台	2台	206台
液晶プロジェクター		162台	42台	2台	206台
デジタルハイビジョンレコーダー		16台	7台	1台	24台

・夏季休業中に授業でのICT活用の研修を行うとともに学校ICT環境整備事業により、相当数のICT機器を学校に配置することができた。その結果、ICT機器を活用した授業が日常的に行われるようになり、教員のICT活用指導力の向上を図ることができた。

◆学校園ホームページの作成・更新支援・管理

	週1回以上	月1回以上	学期に1回程度
ホームページ更新頻度	41.7%	50.0%	8.3%

・学校園ホームページの作成・更新支援を電話や訪問で行うことにより、各学校園の更新頻度が向上するとともに学校園の日々の様子が、保護者や地域の人々によく伝わるホームページが作成されている。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教育の情報化に関する教員研修は、夏季休業中の集合研修を中心に実施している。ICT活用指導力の向上を進める上では不十分であり、今後さらに研修体制を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・教員のICT活用指導力を向上させるために教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る。 ・授業でのICT活用をより推進するためにICT機器の整備をさらに進める。 ・校務の情報化をより推進するために校務支援ソフト等の導入を進める。 ・学校園ホームページをさらに充実したものにするために研修会やサポートのさらなる充実を図る。	・教員のICT活用指導力を向上させるためにICT機器の配置をすすめるとともに研修の充実を図る。 ・国のＩＴ新改革戦略にもとづき、教員へのパソコン配置など、校務のＩＴ化を進めていく必要性がある。 ・学校園ホームページをより充実したものにするために研修会やサポートの充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	408
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

子どもたちの学びや生活の向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		22,848	22,117	731		一般財源	22,748	22,117	631
	内訳	事業費	13,523	12,624	899		国県支出金	100	0	100
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	語学支援事業	細事業事業費	11,179
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学校7校と川西養護学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒　多田東小学校と多田中学校の児童		
（3）概要	〇英語教育の充実と国際理解教育の推進を目的とし、生徒がネイティブの英語に接する機会を持てるよう、中学校と川西養護学校にALTを派遣した。ALTとは、日本の学校における外国語授業の補助を行う外国語指導助手（Assistant Language teacher = ALT)のことである。 〇日本語理解が不十分な外国人児童生徒もしくは帰国児童生徒（以下「当該児童生徒等」という。）及び保護者に対し、教員等と当該児童生徒等及び保護者とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに、学校生活への早期適応を促進するため、市費による通訳を派遣した。		
〈細事業2〉	校外生徒支援事業	細事業事業費	536
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	中学校7校と小学校2校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒と桜が丘小学校・川西北小学校児童		
（3）概要	青少年の反社会的行動は低年齢化し、いじめや問題行動等学校がうまく機能しない状況も見られ、特に不登校の出現率は依然として高い。そういった状況の改善をめざして、青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進していく。校外における生徒指導の充実を図るために関係機関や地域との連携・協力し、指導を行った。 ・各校の実態を把握し、多面的な児童生徒理解を深める中で、協同実践の生徒指導体制を確立する。 ・家庭訪問指導、校外生徒指導、教育相談等を計画的かつ有効に実施し、関係諸機関・地域との連携を深める。		
〈細事業3〉	学校教育支援事業	細事業事業費	332
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市内全幼稚園及び全小・中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒と小学校全児童及び幼稚園全幼児		
（3）概要	〇学生ボランティア 市内学校園での活動を希望する学生を学生ボランティアとして派遣することで、本市における地域の教育力を活用した特色ある教育活動を進めた。 〇ひょうごグリーンガーデン実践事業 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、幼稚園において、自然体験等による環境学習を実施することにより、就学前児童が驚きや感動を通じて生命の不思議さやつながりを体感し、豊かな感受性を育むよう支援した。		
〈細事業4〉	基礎学力向上推進事業	細事業事業費	1,476
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市内全小・中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒と小学校全児童		
（3）概要	川西市立学校に通学する児童生徒の基礎的･基本的な学力の向上等を図るため、 川西市基礎学力向上検討委員会を設置し、（1）全国学力･学習状況調査の結果に関する事項 （2）授業改善･学習習慣の定着等児童生徒の学ぶ意欲の向上に関する事項 （3）家庭及び地域の教育力の向上に関する事項 （4）学校支援体制の整備に関する事項 （5）その他教育委員会が必要と認める事項を検討する。 中学校においては、学習の習熟度を測るため、主要5教科による調査を行い、その結果をもとに、学校・教育委員会において検証改善サイクルを構築した。		

5. 事業の成果

①語学支援事業

平成21年度年間派遣状況　　雇用人数　2名

	1学期	2学期	3学期
川西南中	4／8～5／7	11／24～12／25	2／8～3／2
川西中	4／8～5／8	9／30～10／23	1／25～2／5
明峰中	6／29～7／17	10／26～11／13	1／8～1／22
多田中	6／8～7／17	10／5～11／19	1／8～2／4
緑台中	6／8～6／26	9／1～ 9／29	3／8～3／25
清和台中	5／11～6／4	9／1～10／1	3／3～3／25
東谷中	5／11～6／5	11／16～12／25	2／8～3／5
川西養護学校	月2回	月2回	月2回

・ALT(ネイティブ講師)の入る授業では、英語教諭単独の授業より、多くの英語を聞いたり話したりする機会が増えるので生徒にとっては、リスニング力や会話力の向上につながった。
・授業での活動において、ALTによる英語の質問に積極的に答えようとする姿勢を持つ生徒が多く、コミュニケーション能力の育成に役に立った。
・異文化に対する興味・関心が高まった。
・ALTによるスピーキング指導や作文指導が効果的に行なわれ、英語による、表現力が伸びた。

②校外生徒支援事業

各校においては、関係機関（子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど）との連携、市内パトロール強化を通して、生徒指導の充実を図った。対象校は、生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導に万全を期するため、 問題の把握とその処理及び情報の収集等を行い、校外での問題行動の発生を未然に防止するとともに、問題行動発生の際には、解消に向けて被害を最小限におさえるべく速やかな対応を図った。

① 生徒指導上の問題行動があった場合の補導及び家庭訪問
② 警察や子ども家庭センター等の関係機関への連絡相談活動
③ 校外生徒指導（巡回パトロール）
④ PTAの補導委員等の会議

③学校教育支援事業

〇学生ボランティア：多様な教育活動や地域の教育力を活用し、特色ある教育を進めるために、学校・幼稚園における学生ボランティア制度の基本的事項を定め、学校教育の更なる充実を図った。特別支援教育においても、幼児児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた支援を行うため、学生ボランティアの推進体制の構築を目指し、取り組んだ。平成21年度は9名のボランティア登録があり、4小学校及び2幼稚園で活動した。延べ活動日数は232日。
〇ひょうごグリーンガーデン：園内での植物栽培及び栽培した作物の収穫祭・動物飼育、近隣公園等での自然体験を通して、幼児の豊かな感受性を育む活動のひとつとなった。

④基礎学力向上推進事業

*川西市基礎学力向上検討委員会の開催（22.10.14　23.1.14）
*中学校習熟度調査の実施（中学校3年生対象、5教科、21.10.19実施）
＊全国学力・学習状況調査結果の分析及び公表
＊家庭学習ハンドブックの発行

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 これらの取り組みを通して、子どもたちを健やかに育むにあたり、一朝一夕には結果につながるものではなく、継続した取り組みが必要であるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

①小学校における外国語活動の在り方、また，中学校では四つの技能（聞くこと　話すこと　読むこと　書くこと）の充実を総合的かつ系統的に育成する外国語教育を今後推進していくことが課題である。
②問題行動未然防止に向け、各校が取り組む、地域や関係機関（子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど）との連携、市内パトロール強化に対して、継続して支援することで、より一層の生徒指導の充実を図っていきたい。
③特色ある教育の推進を図るべく、学校・幼稚園のニーズにあった学生ボランティアの派遣について、質と量の充実を図りたい。
④川西の子どもたちの学力向上をめざし、実態把握及び改善方策の検討・実施に向け、継続審議を図りたい。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

新学習指導要領のもと、小学校に外国語活動が導入され、中学校の外国語の授業時数が各学年とも105時間から140時間に増えることから、小学校における外国語活動の在り方、小学校における外国語活動ではぐくまれた素地の上に、中学校では四つの技能（聞くこと　話すこと　読むこと　書くこと）を総合的に育成する等外国語教育を推進していく。

地域や関係機関（子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど）との連携、市内パトロール強化を通して、より一層の生徒指導の充実を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	410
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		38,202	48,698	△ 10,496		一般財源	38,202	48,698	△ 10,496
	内訳	事業費	10,227	10,726	△ 499		国県支出金			0
		職員人件費	27,975	37,972	△ 9,997		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		3	4	△ 1		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費	10,227
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	教職員・市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	教職員約745人・市民約160,000人		

（3）概要

<研究事業>当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展を目指した教職員の研究活動を支援する。

①委託研究事業

幼稚園保育実技委託研究、男女平等教育委託研究、情報教育推進委託研究、各教科等委託研究

子育て支援推進委託研究、中学校区教育推進委託研究

②学校園研究支援事業

市指定研究（自由課題指定研究委託）

③教科等研究会支援事業

なかよしフェスティバル、連合体育大会、連合音楽会、連合作品展

④教育研究管理事業

川西地区教科書採択（小学校教科書・中学校教科書・一般図書）

身近な地域を生かした
フィールド研修
（猪名川での水生生物観察）

<研修事業>教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員の指導力向上を図る。

また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。

①対象研修

校園長研修、教頭研修、主幹教諭研修、新任研修、3年未満者研修、学校園指導員研修、校園内研究推進担当者研修等

②全体研修

教育講演会

③専門研修

教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座等

④課題別研究会

各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修、各教科等課題別研修

全体研修【教育講演会】

5. 事業の成果

研修講座数と参加人数

	H19	H20	H21
講座名	129講座	105講座	88講座
人数	4,837人	4,508人	3,658人
1講座あたりの人数	37.5人	42.9人	41.6人

講座内容を精選し減らした。1講座の参加人数は昨年とほぼ同じである。21年度は新型インフルエンザのため、実施できなかった講座もあった。

課題別研究会

	H19	H20	H21
部会数	13部会	15部会	10部会
部員数	138人	160人	107人

幼稚園、事務研修などの部会が減ったことにより、部員数も減少した。

＜事業の成果＞

・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)
・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって即授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)
・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。(指導力の向上)

＜経験別研修会＞

【新任授業研修】

指導員、指導主事、その学校の先生達と公開研究事業

【10年経験者・教職経験者(15年経過者)研修】

JICA大阪の施設見学と青年海外協力隊の経験談を聞く

＜実践力向上のための研修＞

【理科実技研修】

おもしろ理科実験

【学級経営研修】

「学級環境」の戦略的評価と改善

【教育実技研修】

子ども達の力を伸ばす学校お掃除セミナー

【養護教諭研修】

命の大切さについて考える

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教師として必要な資質やスキルが身に付くような研修内容や方法を精選する。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
研修講座内容の見直しと充実を図る ・教職員の指導力向上を支援するための実践的な研修の企画と実施 ・魅力ある子ども理解オープン講座の企画と実施 ・新学習指導要領に基づいた教科学習指導等実践的な研修の充実(引き続き) ・新任教諭の指導力向上に向けた実践的研修の充実(授業力の向上)	〈研修講座内容の充実を図る〉 ・新学習指導要領に基づいた教科学習指導等、実践的な研修の充実 ・各教科等幹事会や課題別研修会との共催研修の充実 ・子ども理解オープン講座における魅力ある講座の企画と実施

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業		決算書頁	418
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		586,852	476,870	109,982	一般財源	446,958	475,999	△ 29,041
内訳	事業費	331,183	310,767	20,416	国県支出金	47,120	425	46,695
	職員人件費	27,975	28,479	△ 504	地方債	92,510		92,510
	公債費	227,694	137,624	90,070	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	3	3	0	特定財源（その他）	264	446	△ 182
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費	331,183
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9，304人		

（3）概要

① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その節減額の内規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成21年度においてもその推進に努めた。

② 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。

③ 市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

④ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して、多様な教材に対応できるよう机面が大きくなった新JIS規格の上下可動式机・椅子を全児童に整備した。

EM菌によるプール清掃

机・椅子の整備

5. 事業の成果

① 市内小学校16校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
節減額	13,614	10,207	3,988	9,136
追加配分額	5,993	5,099	2,994	4,890

※表中の節減額は、平成11年から平成15年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

② EM活用による清掃により、トイレの悪臭対策やプール清掃の簡便化を図ることができた。

③ 事業費の推移　（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	302,770	304,317	310,767	331,183

児童数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	18年度	19年度	20年度	21年度
児童数	8,908	9,051	9,206	9,304
学級数	305	313	329	334

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	95,580	管理用・教材用
光熱水費	148,812	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	10,333	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	23,947	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	30,534	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	21,977	電話代・校内印刷費等

④ 机・椅子の整備　（単位：千円）

	可動式机	机天板交換	可動式椅子
事業費	23,734	8,299	15,087
納品数	7,011	2,470	6,683

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、さらに有効な手段を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。	引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、効果的な予算の執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	420
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		26,597	17,982	8,615		一般財源	18,597	16,907	1,690
	内訳	事業費	26,597	17,982	8,615		国県支出金	8,000	1,075	6,925
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費	26,597
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9，304人		

（3）概要

・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学級増等の学校運営に必要な管理備品を購入する。

学校備品購入のスケジュール

平成20年9月	10月	11月・12月	平成21年1月
各学校へH21年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認

平成21年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
計画書に変更がある学校は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

・ 新学習指導要領実施に向けた国の理科教育設備整備費等補助金の拡充により、7月補正において予算を計上し、観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。

理科備品購入のスケジュール

	平成21年4月	6月	7月	9月	10月	11月
当初	平成21年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	・計画書の内容確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	購入計画書完成業者へ見積もり依頼
補正		平成21年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請		・補正分交付決定	

	12月	平成22年1月～3月
当初	備品発注	学校へ随時納品
補正		

・ 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。

（実施日時）　平成 22年2月25日・26日　　（対　象）　多田東小・陽明小・牧の台小・北陵小

5. 事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
17,300	17,926	17,982	26,597

備品購入数の推移

○教材備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
295	243	208	1,805

○管理備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
141	176	240	110

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品　（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
久代	79	1,008
加茂	30	1,010
川西	126	1,012
桜が丘	87	1,024
川西北	162	1,004
明峰	159	1,002
多田	132	1,025
多田東	55	1,001
緑台	56	1,002
陽明	116	1,003
清和台	205	1,000
清和台南	124	1,001
けやき坂	47	1,005
東谷	147	1,001
牧の台	64	1,000
北陵	97	1,002
小学校合計	1,686	16,100

平成21年度に購入した主な備品

（教材備品）

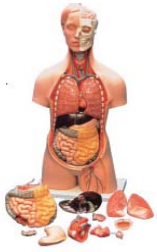
作文指導用黒板、体積学習器、地球儀、直線ミシン、跳び箱、オルガン他

（管理備品）

デジタル身長計、掃除機、チェーンソー、衝立、シューズボックス他

（理科備品）※補助金の時限措置により1万円以下の少額備品を含む

生物顕微鏡、天体望遠鏡、電子天秤、人体解剖模型、送風機、平面鏡他



・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入し、理科教育設備の整備向上につながった。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新の必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。 ・22年度以降は1～2校毎であるが、新学習指導要領実施に向けた理科備品の充実を目指し、理科教育設備整備費等補助金を申請し整備していく。	・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。 ・新学習指導要領の実施に向けた理科教育設備の充実を図るため、全小学校において、理科教育設備整備費等補助金を申請し、理科教育備品を購入する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業		決算書頁	420
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		7,504	7,900	△ 396	一般財源	7,504	7,900	△ 396
内訳	事業費	7,504	7,900	△ 396	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,504
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9，304人		

（3）概要

・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を策定、平成21年度においても、その計画に基づき蔵書の整備を行った。

・図書の購入については、年間計画をたてた上で早期に購入するよう指導した。

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
7,972	7,946	7,900	7,504

蔵書数の推移　（単位：冊）

18年度	19年度	20年度	21年度
118,381	129,145	136,369	137,459

各学校の蔵書数　（単位：冊）

学校名	児童数	蔵書数
	H21.5.1	H22.2.26
久代	543	8,202
加茂	550	7,996
川西	717	8,133
桜が丘	310	8,956
川西北	449	8,768
明峰	946	8,632
多田	715	9,064
多田東	834	9,497
緑台	421	7,638
陽明	318	9,424
清和台	432	8,253
清和台南	558	8,646
けやき坂	399	8,107
東谷	989	11,003
牧の台	508	6,932
北陵	615	8,208
小学校合計	9,304	137,459

図書ボランティアさんによる読み聞かせ

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☑ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校図書館管理システムを見直す時期にきている。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
児童の“学びの環境”を充実するために、平成22年度以降も引き続き学校図書の整備を進める。	平成22年度からの図書整備新計画に向けて、現整備計画の検証及び見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	420
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

小学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		1,018	2,493	△ 1,475		一般財源	1,018	2,493	△ 1,475
	内訳	事業費	1,018	2,493	△ 1,475		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

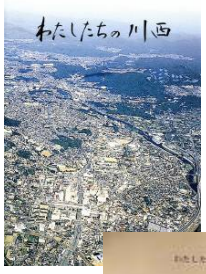
＜細事業1＞	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	1,018
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学生・小学校教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学生約9300人　小学校教職員約490人		

（3）概要

- 社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に則した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。改訂に関しては川西市養・小学校社会科研究幹事会に依頼し、時代に則した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致する編集を行う。
- 児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立養・小学校国語研究部会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。
- 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。
- 道徳指導の手引きを庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うため教材研究資料として各学年、各教師によって活用されている。編集・作成に関しては川西市立養・小学校教科等研究会道徳部会が行い、各学年、教師が効果的な教材研究ができるような資料作成に努める。
- 児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立養・小学校体育幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。
- 社会科副読本指導の手引きは川西市立養・小学校社会科研究幹事会により編集され、庁内印刷で作成し市内各学校に配布する。授業で「わたしたちの川西」を使用する学年、教師が指導の手引きを活用し、より効果的な教材研究をすすめ、児童の学習に役立てる。

5. 事業の成果

社会科副読本 「わたしたちの川西」

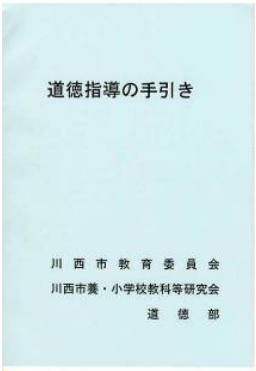


小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。

社会科副読本指導の手引き

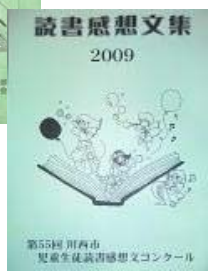
社会科副読本「わたしたちの川西」の教材研究を行なうために各学校に配布し、学年、教師で活用している。

道徳指導の手引き



各小学校に配布している。各学年、教師が道徳指導案を作成するときに活用し、児童が道徳の授業で効果的に学習することができる。

国語文集「かわにし」



読書感想文集

各学校、教室に配置し、授業で活用している。また図書室にも配置し、読書の時間に活用している。さらに教室、図書室に配置していることから、休み時間にも児童が手に取りページをめくり、身近な生徒の作品を読むなどしている。

体力テスト集計

スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市養・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立てている。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 副読本や指導の手引き等の内容について検討を続け、さらに効果的な活用方法がないか模索していくことが必要である。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・H.22年度社会科副読本「わたしたちの川西」の内容の検討を進める。 ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計のよりよい活用方法を検討していく。	・H21年度社会科副読本「わたしたちの川西」を配布 ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・社会科副読本指導の手引きを印刷し、各校に配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	420
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博		

2. 事業の目的

児童に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		51,311	51,311	0		一般財源	51,311	51,311	0
	内訳	事業費	51,311	51,311	0		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

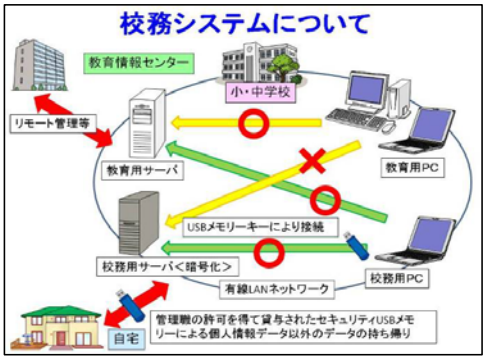
（単位:千円）

<細事業1>	小学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	51,311
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学校全児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	約9,300人		

（3）概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。

＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞

＜「教育の情報化」教員研修＞

5. 事業の成果

◆コンピュータ等を活用した情報教育の充実

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
コンピュータ教室利用率	42.0%	38.0%	39.0%	40.9%	44.7%	45.3%

●教育の情報化推進委託研究校として久代小学校を指定し、平成22年2月5日に公開研究授業を行った。

＜研究のねらい＞

授業でのICT活用について具体的な方策を研究し、指導内容・指導方法の工夫・充実ならびに児童の情報活用能力の向上を図る。

＜成果＞

・学校ICT環境整備事業により、様々なICT機器が配置され、日常的にICT活用を進められる環境が整った。

・ICTを活用した授業を進めることで子どもたちの興味・感心を高めることができ、学習内容の定着が深まることがわかった。

・ICTを活用した授業が子どもたちへの指導に有効ということが教員に実感できるに従って、徐々に活用頻度が高まってきた。

・インターネットで公開されているフラッシュコンテンツや教材を提示したり、実物投影機で作業の手順や子どもたちのノートを大きく映し出したりするなどの手法を通して、わかりやすい授業を展開することができた。

＜課題＞

・学級数の半数しかICT機器がないために、各教室にプロジェクタ・実物投影機・ノートパソコンが常設できないので、今後もICT機器を配置していく必要がある。

＜2年算数でのICT活用＞

＜4年理科でのICT活用＞

＜5年算数でのICT活用＞

＜6年図工でのICT活用＞

◆校内LANの整備

・県教委のネットデイ事業を活用し、H21年度は川西北小学校特別教室の校内LANを整備した。このことにより、市立学校の校内LAN整備率は100%を達成した。

	H18	H19	H20	H21
校内LAN整備率	0.0%	50.0%	93.8%	100.0%

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 今後全ての教員がICT活用を行い、児童の情報活用能力を育成していくために研修体制等を整えていく必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・児童により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進を図る。 ・情報活用能力育成のために、さらにICT機器配置等のより一層の充実を図る。 ・児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。	・コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報教育の充実とともに、児童の情報活用能力のさらなる向上を図る。 ・教員のICT（情報通信技術）活用指導力のさらなる向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業		決算書頁	428
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
	総事業費		358,041	373,055	△ 15,014	一般財源	267,539	319,043	△ 51,504
	内訳	事業費	125,305	121,596	3,709	国県支出金	14,431		14,431
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債	75,950	53,880	22,070
		公債費	223,411	241,966	△ 18,555	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0	特定財源（その他）	121	132	△ 11
	再任用職員数（人）				0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校運営事業	細事業事業費	125,305
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3，951人		

（3）概要

① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その節減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成21年度においてもその推進に努めた。

② 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。

③ 市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

④ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して、既存の旧JIS可動式机の天板を多様な教材に対応できるよう机面が大きくなった新JIS版天板の交換と、可動式椅子を購入し、全生徒に整備した。

5. 事業の成果

① 市内中学校7校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
節減額	6,545	6,033	4,151	6,121
追加配分額	2,847	2,477	2,112	2,195

※表中の節減額は、平成11年から平成15年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

② EM活用による清掃により、トイレの悪臭対策やプール清掃の簡便化を図ることができた。

③ 事業費の推移　（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	113,272	118,007	121,596	125,305

生徒数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	18年度	19年度	20年度	21年度
生徒数	3,613	3,709	3,784	3,951
学級数	113	116	118	121

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	42,595	管理用・教材用
光熱水費	58,747	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,786	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	9,030	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	4,325	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	6,822	電話代・校内印刷費等

④ 机・椅子の整備　（単位：千円）

	机天板交換	可動式椅子
事業費	13,673	757
納品数	4,121	245

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、さらに有効な手段を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。	引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、効果的な予算の執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業		決算書頁	430
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		17,091	12,705	4,386	一般財源	12,591	12,205	386
内訳	事業費	17,091	12,705	4,386	国県支出金	4,500	500	4,000
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	中学校備品整備事業	細事業事業費	17,091
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3，951人		

（3）概要

・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学級増等の学校運営に必要な管理備品を購入する。

学校備品購入のスケジュール

平成20年9月	10月	11月・12月	平成21年1月
各学校へH21年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認

平成21年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
計画書に変更がある学校は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

・ 新学習指導要領実施に向けた国の理科教育設備整備費等補助金の拡充により、7月補正において予算を計上し、観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。

理科備品購入のスケジュール

	平成21年4月	6月	7月	9月	10月	11月
当初	平成21年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	・計画書の内容確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	購入計画書完成業者へ見積もり依頼
補正		平成21年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請		・補正分交付決定	

	12月	平成22年1月～3月
当初	備品発注	学校へ随時納品
補正		

・ 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。

（実施日時）　平成 22年2月25日・26日　　（対　象）　多田中・東谷中

5. 事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
12,618	10,663	12,705	17,091

備品購入数の推移

○教材備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
289	175	149	329

○管理備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
46	87	97	42

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品　（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
川西南	68	1,440
川西	56	1,204
明峰	15	1,252
多田	29	1,401
緑台	38	1,204
清和台	26	1,210
東谷	37	1,402
中学校合計	269	9,113

平成21年度に購入した主な備品

（教材備品）

方眼黒板、日本全図、コースロープ、糸のこ機械、琴セット他

（管理備品）

オージオメータ、レーザープリンター、シュレッダー、掃除機、片袖机他

（理科備品）

衝突実験器、光源装置、双眼実体顕微鏡、モノコード、天気図黒板他

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新の必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。 ・22年度以降は1～2校毎であるが、新学習指導要領実施に向けた理科備品の充実を目指し、理科教育設備整備費等補助金を申請し整備していく。	・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。 ・新学習指導要領の実施に向けた理科教育設備の充実を図るため、全小学校において、理科教育設備整備費等補助金を申請し、理科教育備品を購入する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業		決算書頁	430
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		4,534	4,796	△ 262	一般財源	4,534	4,796	△ 262
内訳	事業費	4,534	4,796	△ 262	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費	4,534
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3，951人		

（3）概要

・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を策定、平成21年度においても、その計画に基づき蔵書の整備を行う。

・図書の購入については、年間計画をたてた上で早期に購入するよう指導する。

５．事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
4,786	4,797	4,796	4,534

蔵書数の推移　（単位：冊）

18年度	19年度	20年度	21年度
62,145	66,089	67,486	70,967

各学校の蔵書数　（単位：冊）

学校名	生徒数	蔵書数
	H21.5.1	H22.2.26
川西南	607	11,725
川西	484	8,159
明峰	380	9,004
多田	833	11,326
緑台	288	9,456
清和台	556	11,085
東谷	803	10,212
中学校合計	3,951	70,967

６．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☑ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 学校図書館管理システムを見直す時期にきている。		

７．今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
生徒の“学びの環境”を充実するために、平成22年度以降も引き続き学校図書の整備を進める。	平成22年度からの図書整備新計画に向けて、現整備計画の検証及び見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	432
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		555	1,229	△ 674		一般財源	555	1,229	△ 674
	内訳	事業費	555	1,229	△ 674		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	555
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学生・中学校教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学生約4000人　中学校教職員約255人		

（3）概要

- 社会科副読本「身近な地域　川西」を中学校1年生に配布し社会科の授業等で3年間使用している。改定作業は川西市中学校社会科教育部会に委託し、時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行う。また内容に関しては「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致した編集に努める。

- 生徒作文を国語文集「猪名川」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市中学校国語教育部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努める。

- 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。

- 道徳指導の手引きは庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師によって活用する。編集・作成に関しては川西市中学校道徳教育研究部会が行い、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。

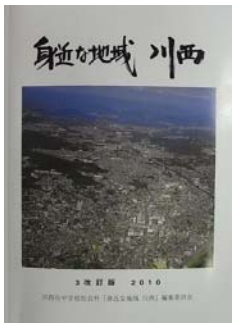
- 体力テスト集計は川西市中学校保健体育研究会が各学校から集められたスポーツテストの結果を用いて作成する。各学校においては各学年及び保健体育科の授業等で活用する。

- 理科生徒研究作品集は各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を川西市中学校理科教育部会により編集・作成する。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用する。

- 理科協同研究のあゆみは川西市中学校理科教育部会が各学校の理科教諭の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。各学校の理科室および理科教諭に配布し、理科教育の充実のために活用する。

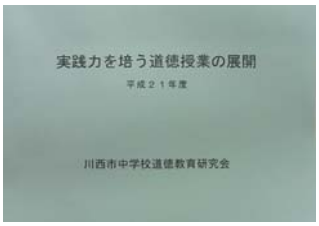
5. 事業の成果

社会科副読本「身近な地域　川西」



中学1年生で配布し、3年間使用する。社会科の授業を通して川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域を学んでいる。地域社会の一員として自覚ある態度を育てることに活用されている。

道徳指導の手引き「実践力を伴う道徳授業の展開」



各学校、学年、教師の道徳指導案作成において活用されている。その指導案により、各教師が道徳の授業を展開し、生徒の学習を効果的にすすめている。

理科協同研究のあゆみ

各学校や、個人が行っている教育実践についてまとている。冊子を発行することにより毎年新たな教育実践を学び、教諭の理科教育力を高めることにつながっている。また、教育実践について執筆することにより、執筆者の教諭としての実践力向上にもつながっている。

国語文集「猪名川」読書感想文集

国語の授業で文章の書き方や、文章の読解などを身近な生徒作品を通して学ぶことにより、生徒の意欲的な学習に効果をもたらし、国語力の向上につながっている。図書室にも配置し生徒の自発的な学習に効果を表している。

体力テスト集計

市内各中学校で体力測定した結果をまとめている。全国や県のデーターとの比較や過去のデータからの経年変化などからどのような傾向があるかを授業を通して生徒と教師が考えている。その結果より、どのようにしていくべきか考察することに活用され、体力向上や生活の向上に役立っている。

夏季理科自由研究作品集

各学校より選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品が集められている。各学校の理科室に配置され、理科の授業に活用されている。特に課題を見つけること、仮説を立てること、方法を考え実践し、結果をまとめ、さらに考察するという理科に必要な力を育成することに効果をもたらしている。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各冊子とも現状の活用方法にとどまることなく、新たな活用方法や工夫ができないか考えていくことが求められる。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・H22年度　社会科副読本「身近な地域　川西」の内容の検討を進める。 ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・体力テスト集計・理科生徒研究作品集をさらに生徒に有効な活用方法がないか検討していく。 ・道徳指導の手引き・理科協同研究のあゆみを利用した教師の研究方法がないか検討していく。	・H21年度　社会科副読本「身近な地域　川西」を配布 ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校へ配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	432
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博		

2. 事業の目的

生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		30,458	34,251	△ 3,793		一般財源	30,458	34,251	△ 3,793
	内訳	事業費	30,458	34,251	△ 3,793		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

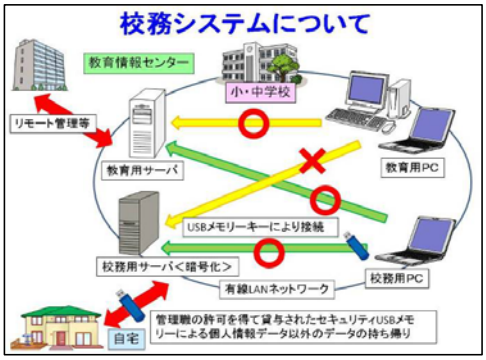
（単位:千円）

<細事業1>	中学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	30,458
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学校全生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	約4,000人		

（3）概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。

＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞

＜「教育の情報化」教員研修＞

5. 事業の成果

◆コンピュータ等を活用した情報教育の充実

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
コンピュータ教室利用率	42.0%	38.0%	39.0%	39.9%	41.7%	41.1%

●授業でのICT活用の主な事例

教科	使用した主なICT機器	主な内容
数学	コンピュータ 液晶プロジェクター マグネットスクリーン	教科書単元の導入（文字式・方程式・関数・図形）において、生徒の興味・関心を引き出すために、プレゼンテーション教材を見せた。
理科	コンピュータ 液晶プロジェクター マグネットスクリーン	音の単元の導入において、フリーソフトを利用しマイクを接続して、音の波形を見せ、理解を深めた。
特別活動	コンピュータ 液晶プロジェクター	修学旅行の事前学習として、スライドショーを見せて、興味・関心を引きつけた。
保健体育	コンピュータ 液晶プロジェクター ポータブルスクリーン	ダンスの授業において、実際に自分たちが踊った映像を動画や写真で見せることにより、授業の理解を深めた。

＜授業でのICT活用＞

◆学校ホームページによる開かれた学校づくり

各学校ともそれぞれの特色を生かした学校ホームページを運用しており、生徒の日々の活動の様子を管理職・担当者が中心になって更新し、保護者・地域の方々に公開している。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 授業でのICT活用を行う教員は増加しているが、今後全ての教員がICT活用を行い、生徒の情報活用能力を育成していくために研修体制等を整えていく必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用を推進する。 ・情報活用能力育成のために、さらにICT機器配置等、より一層の充実を図る。 ・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。	・コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報教育の充実とともに、生徒の情報活用能力のさらなる向上を図る。 ・教員のICT（情報通信技術）活用指導力のさらなる向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	414
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		11,079	11,648	△ 569		一般財源	11,079	11,648	△ 569
	内訳	事業費	1,754	2,155	△ 401		国県支出金			0
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費	1,754
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	児童・生徒および保護者，教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	児童・生徒約13,300人，保護者約1,500人，教職員約745人		

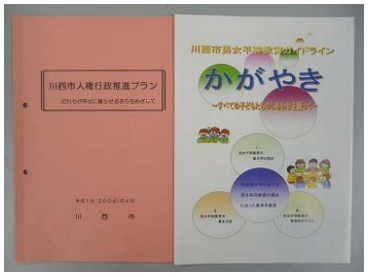
（3）概要

◆人権学習推進事業

平成18年（2006年）策定の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育を推進する。
啓発冊子などによる情報発信や学習資料の整備に努めるとともに、学校・教職員による実践的な人権教育の研究・研修を支援するなど、人権教育の推進に努める。

◆ 男女平等教育推進委託研究事業

市内幼稚園、小学校・中学校より研究校を指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき　～すべての子どもたちのしあわせを願って～　」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図る。
また、指定校園の研究の成果を研究発表として公開し、男女平等教育への理解と意識が高まるようにする。



＜川西市人権行政推進プラン＞
＜川西市男女平等教育ガイドライン＞

＜子どもの人権ハンドブック＞

＜人権学習副読本「いのち」＞

5. 事業の成果

◆人権学習への取り組み

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人権学習実施回数(回)	54	56	57	56	60	62	69

・H21実施回数＜児童対象:58回　保護者対象:11回＞

人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。

＜車イス体験学習＞

＜児童虐待防止の学習＞

＜点字学習＞

＜手話学習＞

◆教職員への人権研修の実施

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	食育・性(生)教育	66名	96.3%
第2回人権研修会	子ども虐待	38名	85.0%

幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も社会的に問題になっているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

◆川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」の活用

●男女平等教育推進委託園として清和台幼稚園を指定し、10／28に公開保育

●研究のねらい
・幼児期からジェンダーにとらわれない意識を育てるため、指導の充実を図る。
・男女平等観に立った幼児教育を推進するため、教職員の研修を充実する。
・家庭環境・地域社会が望ましい男女平等観をもち、生涯教育として、男女平等教育の啓発を図る。
●研究の成果
・幼稚園生活の中で隠れたカリキュラムについて視点をおき、見直しをし、男女平等教育に視点をおいた教育の推進を図ることができた。
・子どもたちが互いに個性を認め合い、一人ひとりが自分らしく生きられる環境や援助をしていくことが大切であることを学んだ。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 より充実した人権学習を展開するための効率的な支援体制のあり方を考える。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・人権学習推進事業の利用促進を図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る。 ・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る。	・人権学習推進事業を充実させ、児童生徒の人権意識の向上を図る。 ・教職員の人権研修をより現場のニーズにあったものにする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育研究事業		決算書頁	416
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

幼児期における体力向上の基礎を培うプログラムの開発を行なう。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		2,611	2,930	△ 319		一般財源	0	0	0
	内訳	事業費	2,611	2,930	△ 319		国県支出金	2,611	2,930	△ 319
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	幼児教育研究事業	細事業事業費	2,611
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立幼稚園3園及び他1園		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	多田幼稚園・清和台幼稚園・東谷幼稚園全園児		

（3）概要

過去2年間の生活実態調査から、全国と比べて非常に保護者の健康に対する意識が高いことが分かったが、意識は高いものの、家族が一緒に体を動かす機会や、子どもたちの屋外で遊ぶ時間は全国平均よりも低いものとなっている傾向があった。そこで、子どもたちに対しては、様々な外遊びを中心としたプログラムについて計画を立て、実践することで、子どもたちの運動習慣の獲得と運動の楽しさを感じさせる。体力測定や生活実態調査などにより、幼児の体力と運動能力を把握し、ライフコーダによって幼児の適切な運動量を明らかにする。また、体操教室やボール投げ遊び、親子体操などの実践プログラムを定期的に実施することで、幼児の体力向上を図る。一方で保護者に対しては、定期的に講演会や広報誌を発行することで幼児期における生活習慣・運動習慣の定着の大切さを啓発していく。

〇運動能力調査（6月～10月）：体力測定を行うことで、園児の体力の現状および前年度からの比較を行う。
〇生活実態調査（6月～10月）：保護者や担任への聞き取り調査を行う。
〇運動有能感の調査（6月～10月）：教員、保育士等が幼児一人一人に聞き取る方法で実施し、記録用に結果を記入する。
〇基礎的な動作の評価（6月～10月）：幼児期に習得しておくことが重要であると考えられる基本的な動作を撮影し、幼児の動作発達の状況を評価する。
〇運動量の測定（6月～10月）：一週間を連続してライフコーダを使い幼児の身体活動量を測定する。
〇骨密度の測定（6月）：小児用超音波骨密度測定装置CM-100を用い、全幼児の骨密度測定を行う。幼児における骨密度の現状を把握し、その結果より運動が骨形成に及ぼす影響などを調査する。
〇接地足蹠面の測定（6月）：接地足蹠面測定装置PedoscopeVHS120を用いて全幼児を対象に接地足蹠面測定を行い、運動や生活が土踏まずの形成に与える影響を調査する。
〇ボール投げ遊び（6月～8月）：週2回の頻度で、ボール当て、玉入れなどのボール投げ運動を行う。
〇縄跳び遊び（9月～11月）：週2回の頻度で短縄を使った遊びを行う。
〇体操教室（12月～2月）：幼稚園で専門家による実技指導を行う。
〇親子体操（6月、11月、1月）：　実技講師の指導の下、親子で体操を実施して、親子で身体を動かす機会を設ける。
〇講演会（7月、10月、2月）：　医学、栄養、運動と子どもとの関わりについて講演を行う。
〇スポーツクラブ21への参加（6月～2月）：川西市の各公立小学校に開催されたスポーツクラブに参加する。
〇スポーツに親しもう！（6月～2月）：幼稚園の室内で様々な種目のスポーツビデオを放映し、興味を持たせる。また、サッカー教室なども併せて行い向上心を育てる。
〇広報誌の発行(随時)：生活習慣の定着や幼児期における運動習慣の大切さ、食の重要性などテーマを決めて、随時発行し、保護者の意識向上を図る。

5. 事業の成果

幼児の体力・運動能力の実態把握ができた。また、定期的に体操教室やボール投げ遊びなどの実践プログラムを実施することで、幼児の体力向上を図ることができた。保護者向けに、講演会や親子体操教室を実施したことで、保護者への啓発も図ることができた。

オリジナル遊具での遊び

地域ボランティアの方と一緒にバスケットゴールを作成！！子どもたちはドリブルやシュートに興味を持ちボール遊びを存分に楽しんでいた。

サーキット遊び

いろいろな運動遊びを提案することで、運動遊びにあまり興味のなかった子どもたちが、以前よりがんばる力や、根気よく挑戦する力がついたり、楽しさを感じ、自信につながり、積極的に挑戦したりする姿が見られるようになった。

機関紙の発行

「今、子どもの体が危ない」のテーマで実践の様子を掲載したものを川西市の全幼稚園の保護者に配布し、保護者への啓発を図った。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 実践園は1園のみであり、他園へのフィードバックの点で十分ではなかったため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」を受け、平成19年度より平成21年度までの3年間の継続研究として進めてきた本事業において、幼児の体力向上に関しては、例えば体操教室を定期的に開催することが、幼児の運動量の確保や危険回避する運動能力の獲得について有効であるということが明らかになった。このデータを受け、市内全園において、体操教室を開催することで、幼児の体力面でのレベルアップ及び市内幼稚園の指導者のスキルアップを図っていきたい。また、3年間のまとめとして、文部科学省より提供予定である「幼児の運動指針」をもとに、体力向上に有効な環境づくりを進めていきたい。	本事業は、文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」を受け、平成19年度より3年間の継続研究として進めてきた。体力向上に関して、本事業において明らかになったことを市内全園にフィードバックすることで、市内幼稚園の指導者のスキルアップ、幼児の体力面でのレベルアップを図ることが今後の課題と考える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	422
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

市立小学校3・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、環境体験事業4泊5日の宿泊体験とを通して、「生きる力」を養う。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		37,869	37,846	23		一般財源	23,597	24,393	△ 796
	内訳	事業費	28,544	28,353	191		国県支出金	14,272	13,453	819
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	小学校体験活動事業	細事業事業費	28,544
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学校3年生全員　小学校5年生全員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学校3年生1501名　小学校5年生1547名		

（3）概要

1　趣旨
　学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会とふれ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験、環境体験活動を通して、自分で 考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
2　実施対象　環境体験事業　小学校3年生　自然学校推進事業　小学校5年生の児童
3　実施日数　環境体験事業　4回以上　自然学校推進事業　4泊5日
4　実施内容　(1)　日常生活では味わえない感動体験など、より効果が上がる活動を実施することができた。
　　(2)　施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行なった。

学校名	環境体験事業のテーマ	内　容	学校名	環境体験事業のテーマ	内　容
久代小	久代の自然と農業（特産イチジク）に触れあう活動を通して新しい発見をしよう	久代の自然と農業（特産イチジク）を中心に地域の特性を生かした体験活動を通して、新しい発見をし、久代の自然と農作物のつながりを学ぶ。	緑台小	自然に触れあい大切にする心を持とう。	校区を中心に貴重なエドヒガンサクラを見いだし、渓の桜を守る会の人たちとの協働作業を通して環境への意識や地域への誇りを高める。
加茂小	わくわく自然体験	加茂の自然と伝統ある加茂神社の歴史を中心に地域の特性を生かした農業体験活動を通して、加茂自の然と農作物のつながりを学ぶ。	陽明小	渓の桜を守る会の人たちと共に	校区を中心に自然豊かな地域を理解し、渓の桜を守る会の人たちとの協働作業を通して環境への意識や関心を高め、地域に愛着を持つ。
川西小	猪名川から自然のつながりを感じよう	猪名川探検を中心に自分たちや生きものたちの生活を支えている水源地としての猪名川を理解し、地域の特性を生かした体験活動を通して、環境への意識や関心を高める。	清和台小	出会い・発見・大好き清和台！	校区の自然と川西の里山体験活動を中心に校区の特性を生かした体験活動を通して、新しい発見をし、身近な自然にふれ、地域の自然を守る感性と態度を育てる。
桜が丘小	ECO～自分たちにできることを考えよう～	川西市の自然と農業（特産品）を中心に校区の特性を生かした体験活動を通して、新しい発見をし、身近な自然にふれ、考える子どもを育てる	清和台南小	しぜんとあそぶ	校区の自然と地域の里山体験活動を中心に校区の特性を生かした体験活動を通して、新しい発見をし、身近な自然にふれ、自然と人や生きものたちとの深いつながりを知る。
川西北小	身近な自然を通して、環境問題を考える	身近な自然に親しみ、地域の自然と農業を中心に地域に生息する生物の様子を観察することを通して環境問題を考えるきっかけとする。	けやき坂小	しぜんとのつながりを大切にした野菜作り	身近な自然に親しみ、地域での野菜作りを体験することで、将来、環境問題を解決する担い手となるように循環型農業を学ばせたい。
明峰小	自然に触れあい、自然の不思議を発見しよう	自然体験を通して、生きものの命を実感させ、豊かな感性を育む。	牧の台小	里山体験を通して人と自然の関係を考えよう。	校区の自然と地域の里山体験活動を中心に校区の特性を生かした体験活動を通して、私たちの住む川西の自然を学び、人間と自然の共存関係を育む。
多田小	猪名川の生きものから水環境を考える	猪名川の自然のすばらしさを中心に地域の特性を生かした体験活動を通して、新しい発見をし、多田の自然と季節のつながりを学ぶ。	東谷小	自然に触れあい、自然のふしぎを発見しよう。	校区の自然と地域の里山体験活動を中心に校区の特性を生かした体験活動を通して、豊かな感性を育て、自然と季節のつながりを学ぶ。
多田東小	たねのふしぎをしらべよう・丹波竜をしらべよう	総合的な学習の時間を中心に世界のたねの不思議や、地層から出た丹波竜の化石について調べる。	北陵小	森・林・いのち	近隣の自然と森での調査活動と体験活動を中心に数多くの生物が生息する森の豊かな自然、いのちを育む環境の大切さに気づかせる。

5. 事業の成果

自然学校実施状況

自然学校は、5泊6日のゆとりの中で、学校では得難い体験活動を行うことで、自然の美しさや神秘性、厳しさなど様々な自然とふれあい、豊かな感性や知的好奇心を育むとともに、つらいことを我慢したり、友達と助け合い協力する経験を通して、自分自身や友達の長所・能力などを発見し、人間関係を深める機会となっている。体験活動を通して、主体的に判断し行動し問題を解決する力を育成している。また、普段、親や身の回りの人たちにいかに世話になっているかに気付き、感謝する心が育めることや、親元を離れての生活は家庭を見つめるよい機会となっていることなど、実施校から様々な成果が報告されている。今後は、これらの教育的効果に加え、自然学校が学校教育の中で果たす役割を一層高め、自然学校での学びと他の教育活動との関連を図った取組が期待される。

学校名	実施期間	内　容	学校名	実施期間	内　容
久代小	6月8日～6月12日	冒険教育・家族へのはがき書き・カヌー・グランドゴルフ・テント設営・火起こし・野外炊飯・キャンプファイヤー	緑台小	7月13日～7月17日	基地作り・登山・野外炊飯・カヌー・カヤック・クラフト工作
加茂小	(予定)5月25日～5月29日(実施日)10月12日～14日23日30日※新型インフルエンザのため	カッター・カヌー・カヤック・スタンプラリー・クラフト・飯ごう炊さん・ハイキング	陽明小	6月1日～6月5日	ナイトハイク・田植え・スケッチ・カヌー・カヤック・カッター・あまごつかみ・木工
川西小	10月12日～10月16日	冒険教育・カヌー・野外炊さん・ウォークラリー	清和台小	6月1日～6月5日	竹細工・火おこし・野外炊飯・ハイキング・焼き板・
桜が丘小	6月22日～6月26日	天滝登山・地域散策・トロッコ体験・流しそうめん・まが玉作り・川遊び	清和台南小	1月9日～1月13日	スキー教室・雪あそび・雪合戦・かまくら作り・雪像作り・キャンドルサービス・家族へのはがき作り・餅つき
川西北小	(予定)5月25日～5月29日(実施日)11月23日～27日※新型インフルエンザのため	サイクリング・木登り・キャンプファイヤー・リース作り・山登り・野外炊飯	けやき坂小	1月18日～1月22日	ナイトハイク・スキー教室・餅つき・雪像作り・キャンドルサービス
明峰小	7月6日～7月10日	星の観察・ウォークラリー・野外炊飯・ナイトハイク・カヌー・カヤック・カッター・陶芸教室・キャンプファイヤー	東谷小	6月29日～7月3日	星空観察・カッター遊び・瓦作り・パン・バター作り・海水浴・渦潮クルージング・キャンプファイヤー
多田小	9月2日～9月6日	アスレチック・サイクリング・きもだめし・野外炊飯・キャンプファイヤー	牧の台小	10月12日～10月16日	星空観察・野外炊さん・ナイトハイク・稲刈り・わら細工・キャンドルファイヤー
多田東小	7月13日～7月17日	カッター・カヌー・カヤック・陶芸教室・稲刈り・星の観察・あまごつかみ・キャンプファイヤー	北陵小	7月6日～7月10日	はし作り・登山・カヌー・カヤック・野外炊飯・キャンプファイヤー

《 小学校3年生対象環境体験事業「わくわく自然体験」でのフィールドワークの一場面》

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 有効な体験活動を行うにあたり、より適切な活動内容や活動場所等については、今後も検討の余地があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

兵庫県では、昭和63年より、小学校5年生を対象として、「自然学校」を実施し、「生きる力」を育む体験活動の場として、さまざまな教育的効果を上げてきた。この小学校段階における体験活動の有効性から、平成19年度より小学校3年生を対象とした環境体験事業の一部実施が試行的に始まり、平成21年度より全小学校の小学校3年生を対象に実施することになり、小学校体験活動という位置づけで、環境体験事業と自然学校を実施することになった。各学年における学習内容の系統性、探求するフィールドの広がりや探求活動の質の深まりなどを検討した結果、平成21年度より環境体験学習を年に4回実施、自然学校を4泊5日にすることにした。今後、行き先について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

自然学校は20年度以降も、子どもの豊かな体験活動を図るため実施していくことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業		決算書頁	422
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

理科教育推進事業及び英語活動を実施し、児童の体験活動の充実を図る。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		13,027	6,236	6,791		一般財源	11,133	6,236	4,897
	内訳	事業費	13,027	6,236	6,791		国県支出金	1,894		1,894
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	11,133
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学校5・6年生児童全員		

（3）概要

1　趣　旨
　平成23年度からの新学習指導要領完全実施に向け、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。
2　実施回数
　年間を通じ、各学級に対し25回実施した。
3　学習内容
　身の回りのことがら（色と形　からだの名称　数字　食べ物・果物・動物等）を英語で表現したり、英語を用いて活動したりすることを楽しんだ。
　英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことにより、コミュニケーション能力の素地を育成した。

〈細事業2〉	理科教育推進事業	細事業事業費	1,894
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市内小学校4校（川西北小学校　多田東小学校　陽明小学校　けやき坂小学校）		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内小学校4校の5・6年生の児童		

（3）概要

1　趣　旨
　小学校5・6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習を充実させるため、理科推進員や特別講師を派遣し、教員の支援を行うことにより、授業の充実・活性化を図る。
2　実施計画回数
　川西北小学校　5・6年4クラス×60時間　240時間　多田東小学校　5・6年9クラス×60時間　540時間
　陽明小学校　5・6年4クラス×60時間　240時間　けやき坂小学校　5・6年4クラス×60時間　240時間
3　学習内容
　・実験器具の使用法や顕微鏡の扱い方、測定結果のまとめ方など、学習支援を行った。・特別講師の授業では、「アルカリと酸の水溶液」「牛乳からチーズを作る」「うがい薬の不思議（ヨウ素液の変化）」等の授業を行い、児童の興味をひきつけ、理科教育の楽しさ・関心を高めることをねらいとした。

5. 事業の成果

理科教育推進事業
理科授業において、「理科推進員」が配置されることにより、観察や実験等の体験的な学習を充実させることができ、児童の理科に対する興味・関心を深めることができた。
また、「特別講師」の派遣により、専門的な実験を紹介し、授業の活性化を図った。

《特別講師による授業の一場面》

「どう変わったかな？」「えーっと」

小学校英語活動推進事業
5月から全小学校の5年生・6年生児童対象に外国語活動を導入し各学級で年間25回、日本人外国語活動支援員とともに、学級担任が外国語活動の授業を実施した。またその内6回は、母語を英語とする国よりネイティブ講師を派遣した。
きめ細かな小学校英語活動支援員研修会を開催し、成果と課題についてまとめた。

《小学校外国語活動の授業の一場面》

「grape」「どれかな？」

各小学校において、英語の音声やリズムに慣れ親しみながら、英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験する活動を工夫するなどして、子どもたちのコミュニケーションへの意欲を高める教育活動に努めた。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 小中学校の円滑な接続について、今後の検討課題としているため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
理科教育推進事業は、県との委託事業であり、市内の4小学校で実施をした。 観察や実験のおもしろさを体験することにより、子どもの「理科離れ」を防ぐためにも、より多くの推進員を小学校に配置できるよう、条件整備が必要である。 小学校外国語活動推進事業については、新学習指導要領により平成23年度から小学校外国語活動が必修となった事をふまえ、小学校外国語活動の充実を図り、外国語教育を推進を目指したい。その中で、小学校外国語活動と中学校英語教育の授業をどのようにつなげていくか、円滑な接続を図ることが今後の課題である。	環境体験事業は、平成21年度より市内全校で実施することになり、小学校段階における体験活動を充実する観点から「自然学校推進事業」との系統性や関連性を踏まえるとともに、地域や学校の実情に応じ、各学校が創意工夫を生かした小学校体験活動として実施していくことが今後の課題と考える。 新学習指導要領により平成23年度から小学校外国語活動が必修となったのをふまえ、小学校外国語活動の充実を図る。また、中学校英語教育との円滑な接続を図り、外国語教育を推進することをめざしたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	里山体験学習事業		決算書頁	422
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

里山体験学習を推進することで、児童の豊かな人間性や社会性を育む

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		7,549	1,360	6,189		一般財源	7,549	1,360	6,189
	内訳	事業費	7,549	1,360	6,189		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	里山体験学習事業	細事業事業費	7,549
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内小学校　4年生児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	1576人		

（3）概要

対象学年　小学校4年生

内　　容　体験活動・実施回数等は学校裁量

◎事前学習（意義・計画・立案等について）

黒川公民館、知明湖キャンプ場、黒川地区における活動の説明・フィールドワーク（まちづくり協議会・知明湖キャンプ場・協力NPO法人との折衝）・各校の実施プログラム計画案をもとに、実施日・内容等について協議

◎黒川地域をフィールドにした里山体験学習

地域住民とのふれあい（講話や会食）や伝統工芸指導（しめ縄作りや干し柿作り）、木工クラフト、森林散策活動（里山調べ）、自然観察活動（水生生物や植物、星座など）、林業体験（芝刈り体験）、炭焼き体験、飯盒炊飯、集団宿泊体験、県立一庫公園・国崎クリーンセンター・一庫ダム等の施設見学など。

◎事後学習（作文・新聞・発表会・お礼の手紙等）

年次計画　H21年度より全16校実施

経　　費　本市からの委託料

バス代等の旅費、地域協力者派遣業務手数料、学生ボランティア派遣業務手数料、NPO法人指導員派遣業務手数料、消耗品費、使用料等

5. 事業の成果

本格的に市内全16小学校で始まった黒川地域を中心とした里山体験学習は、新型インフルエンザの影響で実施時期及びプログラムで大幅な変更を強いられる中、延べ32回実施され無事終了した。

昨年の先行実施された5校の事例を基に、各校が工夫を凝らして計画を立てて行われた里山体験学習は、子どもたちにとって貴重な体験となった。子どもたちの感想に見られるように、同じ川西でも自分たちの住む地域との大きな違いに戸惑いよりも驚きや感動を覚えたようだ。「とても楽しかった」「また行きたい」などの代表的な感想に見られるように川西の良さを見出していた。

また、この事業の趣旨である「日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習をすることで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然等）を活用し、心優しい児童の育成を図る。」を大いに生かした取り組みであったことは、子どもたちの生き生きとした活動からもうかがえた。

特に、黒川地域の方のよるお話（暮らし、歴史、産業、文化等）やしめ縄作り体験、黒川の四季を感じる里山散策、キャンプ場での野外活動、山で採れた実や樹木を利用した木工クラフトなどは新鮮な体験であった。

一方、各校が最も苦労したのが新型インフルエンザによる日程変更であった。1学期に予定していた学校では、本格的に実施する段階に入っての中止措置が市内一斉に取られたため大幅な変更を余儀なくされた。このことは学校のみならず協力をしていただく黒川地域の方々やNPO法人などにも及んだ。結果的には2学期以降の日程が窮屈になったが、協力者の方々の理解を頂き実施できた。

木工クラフト

干し柿づくり

しめ縄づくり

自然観察

台場クヌギの観察

里山での下草刈り

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 小学校3年生の環境体験学習、小学校5年生の自然学校との系統性や里山体験の独自性について検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
○教員および地域住民などとの連携による効果的な学習プログラムの見直しと更なる開発をする。 ○小学校3年生の環境体験学習、小学校5年生の自然学校との体系的な体験学習の意識化と実効性を高める必要がある。 ○プログラム実施上の課題として、内容と時期、協力者数の適合性、学校行事との調整などがあり、改善が求められる。	○全16校実施に向けた事前協議を十分に行うことが必要である。 ○教員および地域住民などとの連携による効果的な学習プログラムの更なる開発および環境体験学習・自然学校との体系的な体験学習の創造が大切である。 ○しめ縄・干し柿などの自然産物は、当該年度の気候などの諸条件に左右されるので、プログラムに柔軟性を持たせること。 ○全般を見通して、全16校での実施は可能である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業		決算書頁	430
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるように支援していく。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		32,443	34,172	△ 1,729	一般財源	29,244	30,472	△ 1,228
内訳	事業費	13,793	15,186	△ 1,393	国県支出金	3,199	3,700	△ 501
	職員人件費	18,650	18,986	△ 336	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	2	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	6,988
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内中学2年生全員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内中学7校		

（3）概要

1　趣　旨

地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとする。

2　実施対象

中学2年生全員

3　時　期

5月～6月および11月　各校1週間

4　体験活動内容

地域のいろいろな職場（各種販売　飲食店　製造　理容・美容
幼稚園・保育所　社会福祉施設　郵便局　病院　スポーツ関係施設
公共施設等）での体験活動
文化・芸術創作体験活動　　ボランティア活動
農業、酪農の活動等を実施した。

《トライやるウイークでの一場面》

〈細事業2〉	課外活動教育支援事業	細事業事業費	6,805
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市内7中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内7中学校の部活動生徒		

（3）概要

中学校部活動に対し、外部コーチの派遣、活動費や中学校体育連盟負担金の助成等を行い、部活動を推進した。

【外部コーチ】近年、部活動においては、少子化に伴う教員数の減少、教員の高齢化、さらには専門的な指導者がいないことから、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性の確保が懸念される状況が見られる。このことから、中学校の部活動に専門的な指導力を有する部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。

5. 事業の成果

①平成21年度トライやるウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所	委託料
川西南中	5	197	74	900
川西中	4	158	49	720
明峰中	4	130	39	720
多田中	7	271	76	1,260
緑台中	3	105	36	540
清和台中	5	180	52	900
東谷中	7	271	73	1,260

・職場体験、社会体験を通して、事業所や地域の方々の努力されている点、仕事の厳しさに触れることができ、生活改善の大きな刺激となった。
・社会生活の一端に触れ、それぞれの活動場所で協力することやコミュニケーションの大切さなど、生き方にかかる多くの財産を得た。
・「進路」や「将来の職業」への意識が高まり、生き方の探求につながった。
・保護者と生徒の大きな話題となり、親子で進路選択、社会状況等について対話を持つ機会が増えた。
・教育の場を地域に移した体験活動では、教師が学校とは違った子どもの一面を発見できるなど、生徒を多面的に見ることができ、学校では見られない生徒のよさや可能性に気付くことができる。
・家庭や地域社会と一体となった体験活動を実施することで、社会に開かれた学校づくりが推進できた。

②クラブ活動振興補助金

各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図った。

③中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。

④市費外部コーチの配置

《(県費)及び市費外部コーチを配置した部活動》

学 校 名	部活名
川西南中学校	陸上競技部▼男子ソフトテニス部▼(剣道部)
川西中学校	サッカー部▼剣道部▼軟式野球部
明峰中学校	サッカー部▼軟式野球部▼ソフトテニス部
多田中学校	剣道部▼茶道部▼(ソフトテニス部)
緑台中学校	吹奏楽部▼(卓球部)
清和台中学校	野球部▼吹奏楽部▼男子バレーボール部
東谷中学校	男子バスケット部▼女子バスケット部▼(水泳部)

県費及び市費外部コーチを各校へ派遣することで、生徒の多様な興味・関心に対応し、部活動の一層の充実を図った。

⑤中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成

《近畿大会・全国大会へ出場した選手》

多田中	水泳部	男子1名
清和台中	男子バレー部	13名
東谷中	水泳部	男子1名 女子1名

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 予算執行について、今後、検討課題を残すため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
トライやる・ウィーク、部活動とも、中学生にとって生き方を学ぶことのできる体験活動であり、キャリア教育の観点からも生徒の成長に大きく影響を与える活動であるため、引き続き各支援を行う。「トライやる」については、校区外の活動場所が増えると、交通費等の費用面が多くなるという課題が生じる。「クラブ活動振興補助金については、外部コーチの配置、部活動費の補助を引き続き行い、生徒たちの部活動での活躍をより一層支援するとともに、効率的な予算執行を図っていきたい。	トライやる・ウィーク、部活動とも、中学生にとって「魅力ある活動」であり、そこで得た経験は生徒の成長に大きく影響を与える活動であるため、引き続き各支援を行なう。「トライやる」については生徒の第一希望を叶えると、校区外の活動場所が多くなり、費用面や地域との交流面に課題が生じている。「クラブ活動進行補助金」も含め対費用効果を考えながら、効率的な予算執行に努めたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業		決算書頁	436
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		41,748	44,535	△ 2,787		一般財源	17,503	19,702	△ 2,199
	内訳	事業費	30,538	33,170	△ 2,632		国県支出金	291	274	17
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費	1,885	1,872	13		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）	23,954	24,559	△ 605
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

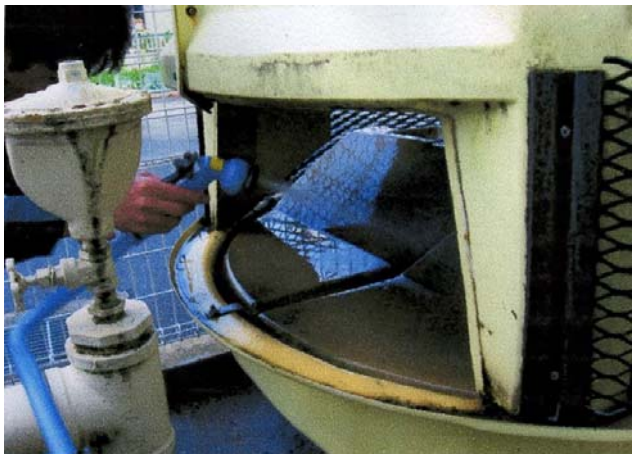
（単位:千円）

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費	30,538
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内10幼稚園の園児		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	760人		

（3）概要

市立幼稚園10園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

空調設備保守点検

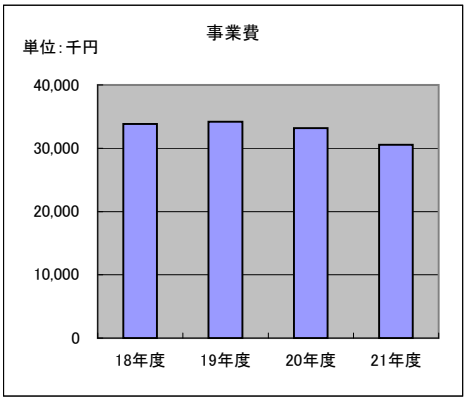


消防設備保守点検

5. 事業の成果

事業費の推移　（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	33,812	34,173	33,170	30,538



園児数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	18年度	19年度	20年度	21年度
園児数(人)	944	906	800	760
学級数	40	38	36	32

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	7,257	管理用・教材用
光熱水費	6,962	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	416	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検等
業務委託料	6,390	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	6,285	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	3,228	電話代・ピアノ調律代等

遊具の安全点検

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、さらに有効な手段を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の幼稚園運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。	引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、効果的な予算の執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業		決算書頁	438
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		3,570	4,480	△ 910		一般財源	484	2,105	△ 1,621
	内訳	事業費	3,570	4,480	△ 910		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）	3,086	2,375	711
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	3,570
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内10幼稚園の園児		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	760人		

（3）概要

幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入する。

平成20年10月	11月	11月・12月
各幼稚園へH21年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.幼稚園へ質問・訂正依頼

平成21年5月	6月前半	6月後半	7月	7,8月
計画書に変更がある幼稚園は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	幼稚園へ随時納品 2学期に間に合うよう、夏休み中に納品完了

5. 事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
4,214	4,658	4,480	3,570

備品購入数の推移

○保育備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
71	87	46	20

○管理備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
58	33	28	17

ピアノ、カラーマット等の保育備品を整備することにより、音楽、身体による表現に親しむことを通じて豊かな感性と表現力の芽生えを養うことができた。

また、健康で安全な生活のために老朽化した石油ストーブの買替えや、必要な管理備品を整備し、有効活用を図った。

平成21年度に購入した主な備品

（保育備品）

アップライトピアノ、三輪車、逆上がり補助板、砂場ワゴン、指導用跳び箱、カラーマット他

（管理備品）

石油ファンヒーター、冷蔵庫、シュレッダー、収納台車、セキュリティデスクターナ、掃除機、画用紙乾燥棚他

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 管理用備品において、さらに計画的な更新を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・各園の備品購入計画策定時に現有状況を確認し、長期使用に向けての備品の更新、適正管理に努める。又、備品台帳の正確な整備について徹底する。	備品台帳の整備状況のチェック及び長期使用に向けての適正管理の徹底を図る。また、年次的な各園共通備品の更新を計画的に行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業		決算書頁	456
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		196	3,010	△ 2,814		一般財源	196	3,010	△ 2,814
	内訳	事業費	196	3,010	△ 2,814		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	子ども議会実施事業	細事業事業費	196
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内在住の小・中学生		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	32名		

（3）概要

1　趣旨

子ども議員としての「子ども議会」「子ども継続議員」活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で考え,それを「子ども議員の提言」として発信できる機会として捉える。将来を担う同世代の若者として、小学生と中学生がそれぞれ選択した共通のテーマについて、継続して意見交流を行うことで、自らの社会的役割を知り、主体的に社会に働きかけていこうとする態度を培う。

2　編成

（1）子ども議員（計　32名）

【中学生】市立7中学校（1～3年生対象）　各校1名×7校＝7名

【小学生】市立16小学校（5・6年生対象）　各校1名×16校＝16名

【特別支援学校】川西養護学校小学部・中学部・高等部　1名

【公募による自由参加】　市内在住小学生・中学生　計8名

（2）理事者

市長、副市長、教育委員長、教育長、水道事業管理者、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長、代表監査委員、各部長

3　事後の活動

子ども議会終了後、「子ども議会だより」の編集にあたる。

子ども議会終了後、自由意志による参加で継続活動議員（10名程度）として問題点を追跡調査する。それを基に「子ども議員の提言」としてまとめ、PTCA青少年フォーラムにおいて発表する。

5. 事業の成果

平成21年度　参加数

子ども議員数　27名（小学生18人、特別支援学校生1名、中学生8名）

「子ども議会だより」編集委員4名、継続議会活動議員（PTCAフォーラム参加）7名

・事前協議会から本番にいたるまで子ども議員はきわめて真剣、かつ積極的に質問書の作成、質問の練習、取材などに取り組んだ。また、保護者の感想からも「子どもが自分の考えを市議会で表明することはすばらしいことである。」「本会議場で市議会を体験することに意義がある。」などの評価があった。

・小学生の時に子ども議員を経験した者が、中学生になって再度立候補したり、議員活動を体験した者が他の地域行事で積極的に関わったりする事例報告があった。実感として、自尊感情や川西市への帰属感が高まっていると感じている。

・子ども議会の成果のまとめを「子ども議会だより」として作成したことで、子どもの達成感や充実感が高まった。

・PTCA青少年フォーラムで、子ども議員提言として発表を行い、高い評価を得ることができた。

子ども議会の様子Ⅰ

子ども議会の様子Ⅱ

PTCA青少年フォーラムでの発表の様子

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 本会議をより意義のあるものにするため、事前協議会で「まちづくりを考える」話し合いの充実や理事者からいただいた答弁を、継続議員活動の中で生かすための活動を充実させる。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
1　教育的価値 　議員の質問作文は学校現場にゆだねられている。しかし、授業数増加や多忙化によりまちづくりについて考えるための時間数の確保が困難である。事前協議会のあり方を検討したい。 2　本会議をより意義のあるものにする （1）事前協議会で「まちづくり」を考える話し合いの充実 （2）答弁をいただき、その内容を継続議員活動で生かすための活動の充実 3　フォーラム発表の充実 　子ども議会を踏まえ、「子どもの提言」として市へのまちづくりへの参画を考え、PTCA青少年フォーラム等で発表の機会をもつ。	①「川西市子ども議会」現在の課題 ・教育的な意義を見直す ・子ども議員の編成（学校推薦と一般公募について）と事前協議会の見直し ・開催時期の問題（学校行事との調整等） ②事前協議会を充実させ、本会議をより意義のあるものにする ③リハーサルを全員で実施することにより、本会議をより充実させる

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業		決算書頁	402
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		724	1,577	△ 853	一般財源	667	1,451	△ 784
内訳	事業費	724	1,577	△ 853	国県支出金	57	126	△ 69
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	教育広報発行事業	細事業事業費	724
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民、市内10幼稚園・16小学校・7中学校・川西養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

市広報紙A4冊子化に合わせて、教育広報紙もA4版4ページに教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し各戸へ配布。

「川西きょういく」発行のスケジュール

市広報紙との連携・共同配布の調整を行い配布コストを削減するため、広報室との打ち合わせ
第1回編集会議の開催・・・編集委員の選出・年間掲載計画の作成（平成21年5月）

各室・各館等への記事の提出依頼（平成21年6月）

広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成（平成21年7月）

8月1日号発行

第2回編集会議の開催・・・8月1日号の評価と反省、1月1日号の掲載計画を検討（平成21年10月）

各室・各館等へ記事の提出依頼（平成21年11月）

広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成（平成21年12月）

1月1日号発行

5. 事業の成果

限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

（年3回）	18年度	19年度	（年2回）	20年度	21年度
新聞折込	186,000	185,400	全戸配布	133,700	135,599
点字広報	27	27	点字広報	18	18
声の広報	111	101	声の広報	59	56

平成21年度に掲載した記事内容

号・発行年月日	面	記事
第18号 平成21年8月1日	1面	・学校での食育への取り組みは、今が旬（多田小学校の取り組みを紹介） ・コラム「ミュージカル”川西の金太郎”の練習記」（尾市委員長職務代行者）
	2面	・川西の学校給食（多田小学校）の紹介
	3面	・夏休みも、青少年補導員さんはがんばっています！
		・いにしえのかわにし（満願寺）
	4面	・のびゆく川西っ子（多田中学校・牧の台小学校・川西北幼稚園紹介）
第19号 平成22年1月1日	1面	・わかる授業、楽しい授業づくり（学校ICT環境整備事業の取り組みを紹介）
		・コラム「地域教育について」（竹中教育委員）
	2面	・伊丹学区公立高等学校の新選抜制度について （複数志願選抜制度・特色選抜制度）
	3面	・こどもとしょかんだより（コロボックル）
		・いにしえのかわにし（郷土館）
	4面	・のびゆく川西っ子（川西中学校・多田小学校・北陵小学校紹介）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 「広報かわにし」には、各種催しをタイムリーに別途掲載しており、それとの色分けを明確にする必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
タブロイド版からA4版化したことに伴うスペース（文字数の減）への順応が不十分であった。紙面作りを再検討し、少ない文字数でも充実した内容で情報発信ができるよう努める。	市広報紙冊子化に伴い、教育広報紙もA4版4ページに縮小された。紙面作りを今まで以上に工夫し、家庭、地域への積極的なコミュニケーションの場とする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業		決算書頁	412
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

地域の教育力を生かし、教育活動の充実を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		1,540	1,618	△ 78	一般財源	1,540	1,618	△ 78
内訳	事業費	1,540	1,618	△ 78	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	1,540
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	全小学校・中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	全小学校児童・中学校生徒		

（3）概要

学校教育に地域住民等が参画し、学校と協働して教育活動を行うため、小中学校に「いきいき学校」応援団を設置し、「総合的な学習の時間」等において学校支援ボランティアを導入した教育活動を推進した。※いきいき学校応援団登録者数（個人登録者）973名　団体登録数29団体（平成22年3月末現在）

読み聞かせボランティア　　学校図書館整備ボランティア
車イス・アイマスク体験指導ボランティア
学校のクリーンアップ・花壇づくりボランティア　猪名川の水生生物観察指導ボランティア
しめ縄づくり指導ボランティア等

《アイマスク体験指導ボランティアによる体験活動の一場面》

《車いす体験指導ボランティアによる体験活動の一場面》

夏休みこども英語教室「英語であそぼう」
8／24・8／25の2日間、市内の小学校1年生、2年生、3年生を対象に、実施。
計30名の児童が参加し、英語を使ってゲームをしたり、英語の歌を歌うなど、楽しく英語を学んだ。

5. 事業の成果

「いきいき学校応援団事業」の成果

・「いきいき学校応援事業」をとおして各学校の教育活動を支援することができた。
・校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童生徒の学習をサポートしていただける方・特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入することで「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図ることができた。
・保護者や地域住民に開かれ、学校の特色を生かした教育活動が行なわれた。

夏休み英語教室「英語であそぼう」実施の成果

・夏休みの2日間、市内小学生1～3年生30人が、英語指導ボランティアや市で雇用しているALTと楽しく英語を学ぶことができた。
・英語や異文化に対する興味・関心を高めることができ、子どもたちにとっていい体験の場となった。
・小学校5年から行われる、学校での外国語活動の授業に先立ち、外国語学習の動機付けの機会となった。

《広報チラシ》

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校ニーズとボランティアとの機能的なマッチングに課題があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校が家庭・地域と連携・協力して地域全体として子どもたちの成長を高め、開かれた学校づくりを推進する有効な事業であるので、継続する。いきいき学校応援団事業の課題は、地域に高い専門性を有するボランティアがいても、学校のニーズと合致しない場合、活躍できる機会が保障できないことが課題として挙げられる。	学校が家庭・地域と連携・協力して地域全体として子どもたちの成長を高め、開かれた学校づくりを推進する有効な事業であるので、継続する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業		決算書頁	406
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育	
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		3,063	3,063	0	一般財源	3,063	3,063	0
内訳	事業費	3,063	3,063	0	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,063
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	（財）兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3団体		

（3）概要　定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。

区分	形態別学校数			設置別学校数		生徒数
	独 立	併 置	分 校	県 立	市 立	
定時制	15	12	1	22	6	6,091
通信制	1	1	0	2	0	2,724
計	16	13	1	24	6	8,815

(H21.5.1現在)

私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対し補助を行った。

幼稚園名	所在地	園児数				学級数
		3歳	4歳	5歳	計	
鶴之荘	小戸1-15-13	31	41	49	121	6
親和	霞ヶ丘1-3-10	24	26	43	93	5
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	129	129	132	390	12
緑台	緑台4-1	48	68	58	174	7
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	38	65	77	180	8
新清和台	清和台西4-3-165	85	125	119	329	12
平野	水明台4-4-5	38	60	63	161	8
美山	美山台3-5-2	62	86	101	249	9

(H21.5.1現在)

5. 事業の成果

①(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金
（人口5万人以上20万未満の市　26千円）
県下定時制通信制学校数

	18年度	19年度	20年度	21年度
学校数	32校	32校	30校	30校

県高等学校体育連盟定通制部会丹有支部総合体育大会(春季・秋季)補助金　40 千円
加盟校数及び競技種目数

	18年度	19年度	20年度	21年度
加盟校	12校	10校	10校	10校
競技種目	10種目	10種目	10種目	10種目

②私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出した。
市内私立幼稚園

	18年度	19年度	20年度	21年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園
園児数	1,806人	1,838人	1,790人	1,697人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,997千円	2,997千円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 私立幼稚園教育振興費補助金については、平成21年度に、各園の努力を補助額に一定の範囲で反映するよう変更した。一方、負担金については各市の分担割合が決められており、従わざるをえない。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、補助金額の妥当性を見極めつつ、事業を継続する方向である。	定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、補助金額の妥当性を見極めつつ、事業を継続する方向である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業		決算書頁	408
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学務課	作成者	課長　尾辻　美樹	

2. 事業の目的

幼稚園（私立）・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		288,467	278,971	9,496		一般財源	246,377	238,219	8,158
	内訳	事業費	251,167	240,999	10,168		国県支出金	32,920	32,562	358
		職員人件費	37,300	37,972	△ 672		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		4	4	0		特定財源（その他）	9,170	8,190	980
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	120,945
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	認可幼稚園1,314人　認可外幼稚園59人		
（3）概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。		

〈細事業2〉	奨学資金事業	細事業事業費	30,260
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	高校・大学等の在学生で、経済的事由により修学が困難な者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	公立高校24人　私立高校51人　大学21人		
（3）概要	高校・大学等の在学生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸付を行った。		

〈細事業3〉	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	1,890
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	伊丹朝鮮初級学校13人　尼崎朝鮮初中級学校1人		
（3）概要	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。		

〈細事業4〉	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	98,072
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	経済的事由により就学が困難及び遠距離通学児童・生徒、中学校夜間学級在籍者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	就学援助　1,792人　遠距離通学　8人　中学校夜間学級　0人		
（3）概要	経済的事由による就学困難な児童・生徒や特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対する就学援助 遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助 中学校夜間学級在籍者に対する就学助成		

5. 事業の成果

①－1　私立幼稚園就園奨励費補助金

	18年度	19年度	20年度	21年度
対象園児数	1,407人	1,433人	1,407人	1,314人
補助金額	104,698千円	111,560千円	114,435千円	118,624千円

①－2　認可外幼稚園等就園奨励費補助金(17年度から私立幼稚園就園奨励費補助金より分離)

	18年度	19年度	20年度	21年度
対象園児数	71人	62人	70人	59人
補助金額	2,666千円	2,472千円	2,762千円	2,321千円

②　奨学資金貸付

	18年度	19年度	20年度	21年度
高校生	58人	58人	61人	75人
大学生	21人	22人	23人	21人
貸付金額	24,870千円	25,200千円	26,700千円	30,260千円

高校(公立)　月額　20,000円
高校(私立)　月額　30,000円
大学　月額　30,000円

③　在日外国人学校就学補助金

	18年度	19年度	20年度	21年度
初級学校	5人	8人	9人	13人
中級学校	4人	5人	2人	1人
補助金額	980千円	1,470千円	1,400千円	1,890千円

初級学校　1人　年額　140,000円
中級学校　1人　年額　70,000円

④－1　学校病医療券審査報償金　10,000円

④－2　要保護・準要保護就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金

	18年度	19年度	20年度	21年度
小学校	1,175人	1,245人	1,310人	1,222人
補助金額	59,264千円	62,880千円	66,504千円	65,608千円
中学校	458人	505人	555人	570人
補助金額	22,661千円	26,759千円	26,917千円	31,693千円

⑤　遠距離通学費補助金　8人　762千円

⑥　中学校夜間学級在籍者就学助成金　0人　0千円 (対象者なし)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 現行制度を安定して運用してきたが、③について様々な市民意見があり、近隣市町との均衡を保ちつつ、時代の要請に的確に対応したい。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
上記①、②、④-2において、認定に係る所得基準等を見直し、経済的事由により、就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。 また、③にあっては、近隣市町との均衡を保ちつつ、就学支援を引き続き図っていく。	上記①、②、④-2において、認定に係る所得基準等を見直し、経済的事由により、就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。 また、③にあっては、近隣市町との均衡を保ちつつ、就学支援を引き続き図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業		決算書頁	408
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

学校教育に係る内部管理事務及び障害のある幼児・児童・生徒に対する就園・就学指導

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		45,352	45,587	△ 235	一般財源	45,311	45,546	△ 235
内訳	事業費	26,702	26,601	101	国県支出金	41	41	0
	職員人件費	18,650	18,986	△ 336	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	2	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	学校教育管理事業	細事業事業費	26,702
(1)対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	障害のある幼児・児童・生徒		
(2)対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

(3)概要

① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。

② 就学指導委員会の開催。
障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図るため。

③ 学校校区審議会の開催。
校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため。

④ 幼児教育問題審議会の開催。
市立幼稚園における学級定数のあり方、１学級の適正人数その他適正な運営に係る幼児教育のあり方に関する審議を行うため。

5. 事業の成果

① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

② 就学指導委員会を開催し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図った。

就学指導委員会開催状況

第1回	平成21年6月2日	第4回	平成21年10月6日	第7回	平成21年10月27日	第10回	平成21年11月17日
第2回	平成21年9月25日	第5回	平成21年10月13日	第8回	平成21年11月4日	第11回	平成22年2月9日
第3回	平成21年9月29日	第6回	平成21年10月20日	第9回	平成21年11月10日		

※過去の開催状況（Ｈ１７…１１回、Ｈ１８…１１回、Ｈ１９…１１回、Ｈ２０…１１回）

適正就学・就園に対して117件の答申を受けた。

（別途、就学指導委員会についての検討会を２回行い、就学指導のシステム改善を図った。）

③ 校区審議会を開催し、校区外就学希望制度の検証を行った。

学校校区審議会開催状況

第１回	平成21年5月11日	第２回	平成21年7月8日

※過去の開催状況（Ｈ１９…３回、Ｈ２０…４回）

現時点で、安定的に運営されており、直ちに制度を見直す状況ではないとの答申を受けた。

（平成19年12月20日付諮問の校区変更及び平成20年5月29日付諮問の大規模開発に係る校区設定についての審議は継続中。）

④ 幼児教育問題審議会を開催し、下記のとおり答申を受けた。

幼児教育問題審議会開催状況

第１回	平成21年7月17日	第３回	平成21年10月6日	第５回	平成21年11月16日
第２回	平成21年9月17日	第４回	平成21年10月19日		

※過去の開催状況（Ｈ２０…５回）

・５歳児の１学級の定数については、３０人を上限とする。
・１学年の学級数は、複数が望ましい。
・公立幼稚園の活性化策（３歳児保育・預かり保育の導入、地域連携、再編整備、情報発信のあり方）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点:A 7･6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成１９年４月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、対象児の増加、市民ニーズの多様化がみられ、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。 校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。	平成１９年４月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、対象児の増加、市民ニーズの多様化がみられ、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。 校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。幼児教育のあり方についても、幼児教育問題審議会を開催し、公立幼稚園の活性化について継続審議し、適切な対応を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業		決算書頁	412
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		40,511	42,662	△ 2,151		一般財源	40,150	42,237	△ 2,087
	内訳	事業費	31,186	33,169	△ 1,983		国県支出金	361	425	△ 64
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	青少年相談事業	細事業事業費	21,272
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	18歳までの子ども・・・約27，900人とその保護者、 教職員・・・約745人		

（3）概要　・情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行う。

・言語や聴覚に障がいをもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行う。

・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。

・学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等との連携をし、課題解決への調整を行う。

〈細事業2〉	適応指導教室運営事業	細事業事業費	9,914
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	18歳までの子ども・・・約27，900人とその保護者、 教職員・・・約745人		

（3）概要　・不登校状態にある小学生・中学生の自立心の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導を行う。

・不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行う。

・学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行う。

5. 事業の成果

面接相談回数　（単位：回）

担当		H18	H19	H20	H21
心理相談	教育相談	1,070	694	2,510	2,916
発達相談		834	1,632		
言語相談		872	769	772	769
学校コンサルテーション		623	408	685	757
不登校相談		252	630	506	446
学校園訪問支援		246	252	181	113
合計		3,897	4,385	4,654	5,001

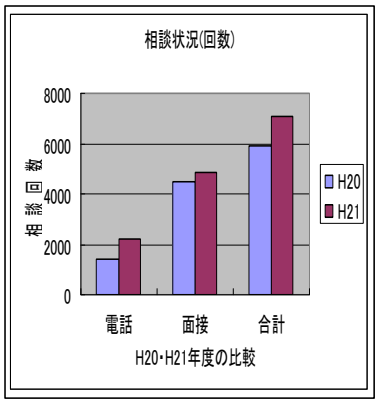
電話相談回数　（単位：回）

担当		H18	H19	H20	H21
心理相談	教育相談	267	61	461	512
発達相談		59	102		
言語相談		96	89	95	14
学校コンサルテーション		544	428	674	1,417
不登校相談		252	248	213	245
合計		1,218	928	1,443	2,188

引き続き心理相談と発達相談の関連性が高いため、心理担当・発達担当を合わせて教育相談担当とした。
特別支援教育の視点に立った相談をより多く受理することができ、相談者や子どもたちへの支援に結びついた。
学校・園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・福祉機関との連携など幅広い活動を実施した。

相談受理件数　（前年度継続を含む）

担当	H18	H19	H20	H21
相談受理件数	448	555	585	602



対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、
幅広く相談を受理することができた。

適応指導教室「セオリア」入室者数　（単位：人）

担当	H18	H19	H20	H21
入室者数	16	19	18	29

さまざまな芸術・創作活動・実習などの活動を通して、喜び体験を重ねながら自己有用感を高め、集団適応への糸口とすることができた。児童・生徒・保護者及び学校の意識や理解もすすみ入室希望が増えた。小集団での活動を通して心を開き、他者に対するかかわりを深めることができた。

不登校相談「親の会」　（単位：人）

担当	H18	H19	H20	H21
出席者数	48	41	44	54

子どもの不登校で悩む保護者たちの心をつなぐ会となり、情報を交換・共有することにより、保護者を支援することができた。そのことにより、子どもの心の回復にもつなげることができた。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 相談事業に対するニーズが著しく増してきており、相談業務体制が厳しくなっている。相談を受ける側にとっても必要なサービスが受けられない状況も出てきている。相談員の増員等の改善が求められる。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成21年度も電話・面接相談等の回数が増加、虐待や養育環境などにおける要保護児童にかかわる相談の増加など、結果にも市民ニーズが高まっていることがわかる。本事業においては、それに対して人的体制強化の必要のあることが大きな課題である。平成22年度以降も市民ニーズがさらに高まっていくものと推測され、事業の量的・質的な低下がないように、引き続き、人的体制強化のもと積極的な啓発活動をしながら、相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていく必要がある。	平成20年度においても、電話相談・面接相談等の回数が前年度に比べ増加の傾向にある。不登校・発達に関する悩み、子育て上の悩みなどを持っている保護者や子どもが少なくない。 また、虐待や養育環境などにおいて要保護対象となる子どもにかかわる相談の増加傾向もある。各関係機関とさらに連携する必要がある。 引き続き、積極的な啓発活動をしながら、相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業		決算書頁	440
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		36,097	36,978	△ 881		一般財源	29,542	28,610	932
	内訳	事業費	12,274	12,999	△ 725		国県支出金			0
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費	14,498	14,486	12		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）	6,555	8,368	△ 1,813
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費	12,274
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西養護学校の児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	24人		

（3）概要

- 川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供するため、学校運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。
- 光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果が上がった場合、その節減額の内規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成21年度においてもその推進に努めた。

消防設備保守点検

空調設備保守点検

5. 事業の成果

事業費の推移　（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	13,083	12,901	12,999	12,274

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	1,714	管理用・教材用
光熱水費	6,479	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	2,073	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	944	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
その他需用費等	1,064	校内印刷費・電話代等

児童・生徒数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	18年度	19年度	20年度	21年度
児童数	13	18	21	24
学級数	8	8	8	10

光熱水費節減額及び追加配分額　（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
節減額	556	780	922	623
追加配分額	450	377	377	280

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、さらに有効な手段を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。	引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、効果的な予算の執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業		決算書頁	440
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　仲下　道則	

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		1,962	1,344	618	一般財源	1,462	1,344	118
内訳	事業費	1,962	1,344	618	国県支出金	500		500
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費	1,962
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西養護学校の児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	24人		

（3）概要

・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。

学校備品購入のスケジュール

平成20年9月	10月	11月・12月	平成21年1月
各学校へH21年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認

平成21年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
計画書に変更がある学校は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

・ 国の理科教育設備整備費等補助金の拡充により7月補正において予算を計上し、児童・生徒の発達段階に応じた理科備品の整備を行う。

理科備品購入のスケジュール

6月	7月	9月	10月	11月	12月
平成21年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	・計画書の内容確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼 ・交付決定	購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注

平成22年1月～3月
学校へ随時納品

5. 事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

18年度	19年度	20年度	21年度
714	1,077	1,344	1,962

備品購入数の推移

○ 教材備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
27	17	9	17

○ 管理備品　（単位：個）

18年度	19年度	20年度	21年度
11	13	27	10

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品
（単位：千円）

	購入数	購入金額
小学部	4	142
中学部	5	281
高等部	7	583
合計	16	1,006

平成21年度に購入した主な備品

（教材備品）
クッションチェア、ビッグマック(音声録音再生装置)

（管理備品）
ワイヤレスマイクロホン、ホワイトボード、充電器、車椅子他

（理科備品）
天体望遠鏡、生物顕微鏡、人体骨格模型、映像ビデオ、アクアリウム飼育用具セット他

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新の必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・児童・生徒の特性に応じた教材備品や適切な環境整備の為の管理備品を配備する。 ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。	・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。 ・理科教育の充実に向けて、児童・生徒の教育課程に合わせた理科備品を理科教育設備整備費等補助金により購入する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業		決算書頁	442
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		17,149	21,203	△ 4,054		一般財源	17,064	21,133	△ 4,069
	内訳	事業費	7,824	11,710	△ 3,886		国県支出金	85	70	15
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費	7,824
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	特別支援学校在校生		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	24名		

（3）概要

1. 川西市立川西養護学校特別健診

児童・生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設け訓練を行った。

市立川西病院から整形外科医、理学療法士に来てもらって市立川西養護学校の児童生徒のための特別健診

（リハビリテーション）等を行ってもらい、専門的・継続的な指導をしていただいた。そのことによって、児童生徒のた

身体の状態を熟知し専門的な指導により、より効果的な機能訓練を行い、

児童生徒の自立に繋いでいくことをねらっている。

2. 平成21年度　障害児の自然体験活動推進事業
児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動を推進した。

平成21年9月9日から10日に神戸市「しあわせの村」で行われた自然体験活動に中学部・小学部で参加した。

5. 事業の成果

1. 児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

整形外科医、理学療法士の指導内容は、自立活動や日々の生活に取り入れることができ、
児童生徒のQOL（生活の質）を高めることができた。

整形外科医による診察に基づく、自立活動についての指導及びアドバイスを一人当たり年2から3回行っていただいた。
理学療法士による具体的なリハビリテーションの実践、指導を受け、毎日の自立活動に取り入れ、座位、立位、
歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、QOL（生活の質）を
高めることができた。

2. 児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動

自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。
校外における宿泊を伴う活動を通して、日常とは違う体験し、日々の生活に役立てることができた。

しあわせの村において

①開村式
②からだづくりタイムA（プール）
③からだづくりタイムB（日本庭園散策）
④閉村式
等を行い、ふだんできない
体験をした。

《からだづくりタイムBの一場面》

小中学部の児童生徒どうし、教職員との交流だけでなく、指導員、利用施設の職員の方々との交流もできた。
また、施設を利用する中で、「きまりを守ることの大切さ」「他の利用者への配慮」「買い物学習」などを学び、
社会性を養うことができた。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 川西養護学校の児童生徒の実態に合わせて、ニーズにあった支援を今後も模索するため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。また、整形外科、理学療法だけではなく、言語療法などのニーズもあるので、今後の課題である。	川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。また、整形外科、理学療法のみならず、言語療法なども採り入れることも今後の検討課題としたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業		決算書頁	442
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	所長　木下　博	

2. 事業の目的

児童・生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		1,101	1,102	△ 1		一般財源	1,101	1,102	△ 1
	内訳	事業費	1,101	1,102	△ 1		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

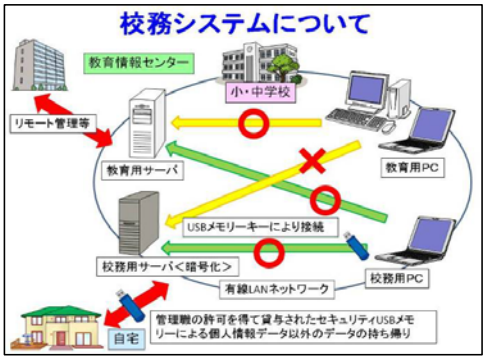
（単位:千円）

<細事業1>	特別支援学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	1,101
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西養護学校全児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	24人		

（3）概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。

＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞

＜「教育の情報化」教員研修＞

5. 事業の成果

◆コンピュータ等を活用した情報教育の充実

●授業でのICT活用の主な事例

使用した主なICT機器	主な内容
コンピュータ	ワープロソフトを使用して、ポスター等を作成した。
コンピュータ	表計算ソフトを使用して、計算式の入力等を練習した。
コンピュータ 液晶プロジェクター	卒業式の練習で、思い出の行事をプレゼンテーションソフトで紹介した。

◆学校ホームページによる開かれた学校づくり

川西養護学校の特色を生かした学校ホームページを運用しており、児童・生徒の日々の活動の様子を管理職・担当者が中心になって更新し、保護者・地域の方々に積極的に公開を行っている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 授業でのICT活用を行っている教員は一部であり、今後全ての教員がICT活用を行い、児童・生徒の情報活用能力を育成していくために研修体制等を整えていく必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・児童・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用を推進する。 ・情報活用能力の育成のために、ICT機器配置等、より一層の充実を図る。 ・児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。	・コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報教育の充実とともに、児童生徒の情報活用能力のさらなる向上を図る。 ・教員のICT(情報通信技術)活用指導力のさらなる向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業		決算書頁	424
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学務課	作成者	課長　尾辻　美樹	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		482,756	490,281	△ 7,525		一般財源	476,241	489,405	△ 13,164
	内訳	事業費	138,439	128,567	9,872		国県支出金		876	△ 876
		職員人件費	338,336	355,183	△ 16,847		地方債			0
		公債費	5,981	6,531	△ 550		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		35	37	△ 2		特定財源（その他）	6,515		6,515
	再任用職員数（人）		3	1	2					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費	138,439
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	児　童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9，304人　（H21.5.1時点）		

（3）概要

- 小学校16校の学校給食実施のために必要な運営経費を支出し、各学校では自校直営方式の調理により児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供した。
- 地場産物として、例年提供していたイチジク、栗、レモンに加え、葉ねぎ、だいこん、はくさい、きゃべつ、ほうれん草等を給食時に提供し、食育基本法の主旨に基づき、児童が地域に関心を持つように指導するとともに、より一層の地産地消の推進に努めた。
- 食育や食アレルギーに関する資料を集め、「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」を作成し、統一的な指針を策定した。
- 従来から調理員および栄養担当者などで検討していた米飯給食回数の増加方法を、川西市医師会、川西市歯科医師会、いずみ会、校長会代表などの協力を得て、川西市米飯給食研究会として議論し、平成22年度2学期に市内の全小学校等で米飯給食回数を増やすための具体策について検討した。

5. 事業の成果

1 給食実施食数

（単位：食数）

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施食数	1,547,480	1,595,746	1,639,568	1,671,978	1,703,195	1,697,955

2 学校給食地場農畜産物利用拡大事業費助成金(21・22年度事業)

対象児童数(人) 小学校16校 特別支援学校1校		地場産給食回数(回)	単価(円) （1食あたり概算）	助成対象 事業費(円)	助成金額(円) (補助率1/2)	
①		②	③	④=①×②×③	⑤=(④×1/2)	合計
小	9,307	10	140	13,030,039	6,515,000	6,524,000
特	13	10	140	18,200	9,000	

＜その他＞

①年間を通じ、小学校16校の学校給食実施のために必要な栄養を研究し、バランスのとれた給食を年180回計画した。

②調理員が教室に出向き、残食が減るよう指導した。

③作成した「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、統一的に対応できるよう環境を整えた。

④米飯給食回数の増加方法や実施時期を検討したほか、単に米飯を提供するだけでなく、和食メニューを増やすことや、「知・徳・体」の健全な発育のため、食育の充実を図ることを確認した。

参加研修会等

6月 2件　食品衛生講習会（食品衛生関係）
学校栄養士協議会兵庫県研修会（運動と栄養）

7月 3件　学校給食行政担当者連絡協議会（衛生管理と危機管理、食育等）
学校栄養士協議会阪神研修会（米飯、食育）
学校栄養士協議会兵庫県研修会（食育、アレルギー対応）

8月 2件　阪神丹波給食衛生管理等推進研修会（川西市実践発表・・・米飯推進、アレルギー対応）
アレルギー対応マニュアル研修会

11月1件　全国学校給食研究協議大会（食育、アレルギー対応、地産地消）

2月 1件　学校栄養士協議会兵庫県研修会（アレルギー対応）

2月 1件　学校栄養士協議会阪神研修会（食育）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 他市の調理方式（給食センター方式や民間委託方式など）の調査や研究を行い、 各メリットとデメリットを把握した。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準（新基準）が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康ほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常食生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。	平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康ほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。 経常的事業は例年、厳しい予算であるが、新基準に基づき「アレルギー対応」や「地産地消の推進」、「正しい食生活、食習慣の形成」など課題は多く、事業充実のための財源確保等、理解を得られるよう努力する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業		決算書頁	426
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		33,157	33,218	△ 61	一般財源	29,392	28,986	406
内訳	事業費	33,157	33,218	△ 61	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	3,765	4,232	△ 467
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	児童健康管理事業	細事業事業費	33,157
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立小学校16校の全児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9，307人		

（3）概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診　　内科、眼科及び耳鼻科（小1・4年生）、歯科健診を実施した。

・検査　　尿検査及び、ぎょう虫検査（小1～3年生）の実施。

・事故対策　　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

・健康管理　　小学校4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。（インフルエンザ流行のため一部次年度へ）

・就学時健診　　平成22年度に入学予定児童の就学時健康診断を実施。

5. 事業の成果

(1)成果内容

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

21年男子平均体格

区分	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
身長	116.56	122.41	128.13	133.36	138.33	144.31
体重	21.24	23.74	26.57	29.77	33.02	36.59
座高	64.65	67.36	69.97	72.36	74.54	77.09

21年女子平均体格

区分	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
身長	115.53	121.43	127.34	133.61	140.01	146.12
体重	20.66	23.05	25.95	29.45	33.13	37.52
座高	64.2	66.93	69.75	72.73	75.60	78.81

上表における6～12歳児のデータについて、学校ごとや各児童の個別の健康上の課題を明確にした上で
児童の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成について模索する必要があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。	学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における児童の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。また、この事業の目的や結果を児童に理解させ、自分の健康を守り、生活を改善する等、自己管理の力を育成することを目指したい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業		決算書頁	434
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学務課	作成者	課長　尾辻　美樹	

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		1,821	2,320	△ 499	一般財源	1,821	2,320	△ 499
内訳	事業費	1,821	2,320	△ 499	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	1,821
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	生　徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3，951人　（H21.5.1時点）		

（3）概要

・ 中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食年150回計画した。

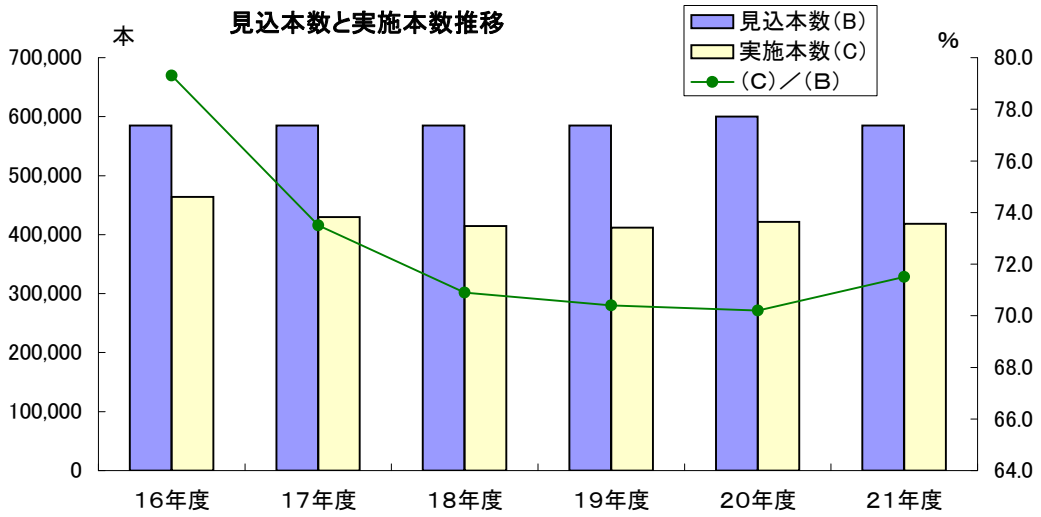
・ 学校給食法第8条及び学校給食実施基準に照らして、成長期において重要な栄養であるにも拘わらず、日常的に不足しがちなカルシウムについて、12～14才の生徒の1日の摂取目標（420mg）の約半分（200mg)を取れるように実施した。

・ アレルギー対応など、健康上の理由で牛乳が飲めない生徒に対しては、申し出により、飲まなくて良いように配慮した。

5. 事業の成果

1 ミルク給食実施本数等　　（単位：人、本）

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
生徒数(A)	3,661	3,676	3,613	3,709	3,784	3,951
見込本数(B)	585,000	585,000	585,000	585,000	600,000	585,000
実施本数(C)	464,104	429,687	414,839	412,004	421,489	418,104
(C)／(B)	79.3	73.5	70.9	70.4	70.2	71.5



6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 冷蔵庫の点検保守に力を入れ、できるだけ買替年限を伸ばし、故障修理が発生しないようにした。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準（新基準）が施行されている。 当市においても、新基準に基づき、ミルク給食を継続しているが、一方で「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、個別に配慮の必要なケースにおいては全中学校で共通な、それでいて細やかな対応が出来るように対応した。	平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準（新基準）が施行されている。当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、統一的な対応を図る。なお、昼食弁当販売事業については、事業ニーズを把握した結果、本年度の利用者数が前年度より更に減っているため、平成20年度で終了した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業		決算書頁	434
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		14,350	14,033	317	一般財源	12,791	12,285	506
内訳	事業費	14,350	14,033	317	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	1,559	1,748	△ 189
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	生徒健康管理事業	細事業事業費	14,350
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立中学校7校の全生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3，951名		

（3）概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診　　内科、眼科及び耳鼻科（中学1年生）、歯科健診を実施した。

・検査　　尿検査の実施。

・事故対策　　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断における基礎データ

21年度男子平均体格

	12歳	13歳	14歳
身長	151.93	159.29	164.66
体重	42.23	47.72	53.7
座高	80.3	84.8	87.9

21年度女子平均体格

	12歳	13歳	14歳
身長	151.50	155.01	156.63
体重	42.49	46.22	49.17
座高	81.56	83.15	84.47

上表における13～15歳のデータをもとに、学校ごとや各児童の個別の健康上の課題を明確にした上で、
生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
5. 特に喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った時期と内容で実施した。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、生徒の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成について模索する必要があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を生徒に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、健やかな成長と自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。	学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における生徒の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を生徒が理解し、自分の健康を守り、健やかな成長に向けて、自己の健康管理ができるように指導を進めたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業		決算書頁	438
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		8,152	8,198	△ 46	一般財源	7,997	8,198	△ 201
内訳	事業費	8,152	8,198	△ 46	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	155		155
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	幼児健康管理事業	細事業事業費	8,152
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立幼稚園10園の全幼稚園児対象		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	762人		

（3）概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診　　内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。

・検査　　尿検査及びぎょう虫検査の実施。

・事故対策　　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

21年度男子平均体格

	4歳	5歳
身長	103.34	110.41
体重	16.41	18.64
座高	58.66	61.94

21年度女子平体格

	4歳	5歳
身長	102.54	109.11
体重	15.82	18.15
座高	58.12	61.20

上表が川西市の平均体格としての数値データである。健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に、以下のような継続的な取り組みを進めた。

1. 検査によって虫歯、歯周病、小児肥満、偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言がなされ、健康に対する意識の啓発がなされた。
2. 規則正しい生活習慣と体作りを支援する食育への意識が高まった。
3. 歯磨き習慣を身につけ、虫歯予防やよくかむ食事の指導を日常的に行った。
4. うがい手洗い等の風邪予防や加湿器等の設置など環境整備の推進を行った。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、幼児の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成について模索する必要があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。幼稚園における幼児の健康の保持増進を図るために、園における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、園における教育活動が安全な環境で実施され、幼児の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の主旨及び結果を保護者等に理解していただき、保護者が幼児の健康や生活改善に生かすことが出来るように啓発することを目指したいと考えている。	学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、園における教育活動が安全な環境において実施され、幼児の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を保護者等にも理解していただき、幼児の健康・生活改善に生かしてもらえるように啓発することが今後の課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業		決算書頁	444
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学務課	作成者	課長　尾辻　美樹	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		11,412	11,670	△ 258		一般財源	11,403	11,670	△ 267
	内訳	事業費	2,087	2,177	△ 90		国県支出金			0
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）	9		9
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費	2,087
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	24人　（H21.5.1時点）		

（3）概要

・ 川西養護学校の給食実施のために必要な経費を支出し、望ましい食事環境のもと、栄養バランスのとれた給食を提供した。
なお、地産地消に対するメニューを小学校給食運営事業と共同で実施した。
食アレルギーに関する対応は小学校給食運営事業を参照。

5. 事業の成果

1 給食実施回数　（単位：食数）

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施食数	9,960	9,682	10,004	9,845	11,313	11,712

なお、地産地消に対するメニュー実施及び食育、食アレルギーに関する対応のほか、参加研修会等の内容は、小学校給食運営事業と共同で実施した為、内容の詳細は同事業の項による。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 他市の調理方式（給食センター方式や民間委託方式など）の調査や研究を行い、各メリットとデメリットを把握した。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準（新基準）が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康ほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常食生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。	平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、統一的な対応を図る。 経常的事業は例年、厳しい予算であるが、新基準に基づき「アレルギー対応」や「地産地消の推進」、「正しい食生活、食習慣の形成」など課題は多く、事業充実のための財源確保等、理解を得られるよう努力する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業		決算書頁	446
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　学校教育課	作成者	参事　松田　康宏	

2. 事業の目的

特別支援学校児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		924	917	7	一般財源	902	755	147
内訳	事業費	924	917	7	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	22	162	△ 140
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	924
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内特別支援学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診　　内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。

・検査　　尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。

・事故対策　　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

21年度男子平均体格

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
身長	116.56	122.41	128.13	133.36	138.33	144.31	151.93	159.29	164.66
体重	21.24	23.74	26.57	29.77	33.02	36.59	42.23	47.72	53.70
座高	64.65	67.36	69.97	72.36	74.54	77.09	80.30	84.80	87.90

21年度女子平均体格

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
身長	115.53	121.43	127.34	133.61	140.01	146.12	151.50	155.01	156.63
体重	20.66	23.05	25.95	29.45	33.13	37.52	42.49	46.22	49.17
座高	64.20	66.93	69.75	72.73	75.60	78.81	81.56	83.15	84.47

上表におけるデータについて、学校ごと・各児童個別の健康上の課題を明確にした上で、
児童生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、生徒の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した啓発や指導を模索する必要があるため。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。	学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業による主旨や結果を保護者・児童生徒が理解し、健康管理や生活改善に生かしていけるよう啓発・指導を行うことが今後の課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業		決算書頁	414
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　青少年センター	作成者	所長　上中敏昭	

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		40,693	41,776	△ 1,083	一般財源	40,693	41,776	△ 1,083
内訳	事業費	12,718	13,297	△ 579	国県支出金			0
	職員人件費	27,975	28,479	△ 504	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	3	3	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	校外生徒指導事業	細事業事業費	12,718
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内20歳未満の青少年		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内青少年人口約29，000人		

（3）概要

①青少年補導委員による「声かけ」を中心とした、夜間を含めた補導活動。
②学校・警察・関係機関と連携し、問題行動等にかかる児童生徒とその保護者への支援・指導。
③児童生徒の安全確保を推進するため、幼・小・中学校において不審者対応訓練、こども防犯教室、非行防止教室を開催。
④青色回転灯装備車による、児童生徒の通学時の見守り活動並びに補導活動の充実。
⑤学校安全協力員による子どもの見守り活動と、「こどもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の拡充。
⑥自他を大切にするための情報モラル教育の推進。
⑦青少年センターだより（毎月発行）やホームページ（随時更新）による広報啓発活動。

近隣市町との合同補導巡回

青色回転灯装備車による巡回

情報モラル啓発リーフレット
「家族みんなで考えよう！インターネット・ケータイ」

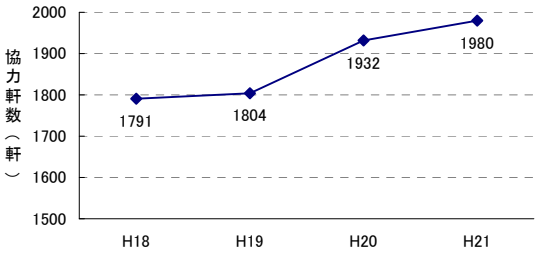
5. 事業の成果

・ 補導委員並びに学校・警察・関係機関と連携し、声かけを中心とした補導活動による、問題行動等の早期発見と非行や犯罪の未然防止に努めた。（資料１）
・ 幼・小・中学校において、非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練を実施し、非行防止の啓発と児童・生徒の安全確保を図ることができた。

非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の充実（写真は非行防止教室）

・ 48軒の家庭・事業所に「こどもをまもる110番のおうち」を新たに開設いただき、児童・生徒の危険回避場所の拡充に努めることができた。（資料2）

【資料2】「こどもをまもる110番のおうち」協力軒数の推移



【資料1】補導委員による報告件数

項　目	18年度	19年度	20年度	21年度
放置自転車・バイク	69	41	27	21
喫煙・喫煙跡	72	55	81	79
ゲーム・たむろ・注意	20	28	31	47
有害環境・有害図書	16	9	4	18
交通マナー違反	14	20	22	17
落書き	24	16	15	29
危険行為・いたずら	16	13	38	93
危険箇所	34	45	34	49
ホームレス情報	1	1	0	2
たむろ跡のごみ散乱	31	34	37	63
不審者・変質者・露出者	9	4	13	8
暴力・暴走・暴言	0	2	1	5
器物破損	3	0	9	30
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0
恐喝	0	0	0	0
万引き	0	1	0	4
窃盗	0	0	4	0
たき火・花火	2	7	4	5
家出	0	0	0	0
侵入	0	0	1	0
飲酒	1	0	2	4
その他	1	1	2	2
合　計	313	277	325	476

補導委員による声かけ件数	296	240	368	321

（声かけカードの使用を含む）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 青少年センター職員による街頭補導や青色回転灯装備車による巡回について、定期的な実施に課題があった。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
青少年を取り巻く社会環境は必ずしも適切なものばかりとは言えず、めまぐるしく動く社会情勢の変化と共に、様々な問題を抱えている現状がある。青少年の問題行動の低年齢化・集団化・情報化の傾向があり、その対応が求められる。 ・非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の充実。 ・学校、地域、警察、関係機関との連携の強化。 ・青少年補導委員の意識と資質向上を目的とした、研修の充実。 ・インターネット・ケータイ問題に関するアンケートの改善・充実。 ・インターネット・ケータイ啓発リーフレットの更なる充実。 ・青少年センター職員による街頭補導や青色回転灯装備車による巡回の定期的な実施。	・ 青少年補導委員を中心とする補導活動の更なる充実。 ・ 関係諸機関との連携による学校支援の充実。 ・ 非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の充実。 ・ 学校安全協力員体制の更なる充実。 ・ インターネット・ケータイ問題に関するアンケートの改善・継続、啓発リーフレットの改善 ・ 情報モラル教育の更なる充実。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	牧の台小学校大規模改造事業		決算書頁	450
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		258,815	244,335	14,480		一般財源	3,022	31,749	△ 28,727
	内訳	事業費	258,815	244,335	14,480		国県支出金	180,393	107,086	73,307
		職員人件費			0		地方債	75,400	105,500	△ 30,100
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	牧の台小学校大規模改造工事	細事業事業費	258,815
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市大和東1－47－1		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：7，857㎡　　敷地面積：21，225㎡		

（3）概要

H19年度からH21年度までの3ヶ年で、牧の台小学校の大規模改造工事並びに耐震補強工事を実施した。
H21年度は西棟校舎の大規模簿改造工事及び耐震補強工事を実施した。

H21年度：西棟校舎を改造
・鉄筋コンクリート造3階建て
・昭和51年3建築
・延べ床面積3,045㎡

H19年度：東棟校舎を改造
・鉄筋コンクリート造3階建て
・昭和47年5月建築
・延べ床面積3,337㎡

H20年度：中棟校舎を改造
・鉄筋コンクリート造3階建て
・昭和49年3月建築
・延べ床面積1,475㎡

5. 事業の成果

H21年度は西棟校舎の大規模改造工事と耐震補強工事を併せて実施した。

工事概要

・建物構造：鉄筋コンクリート造3階建

・延べ床面積：3，045㎡

・改造箇所：普通教室、家庭科室、図工室、音楽室、理科室、会議室、便所、廊下等

1. 大規模改造工事

・外部改修：外壁塗装塗り替え

・内部改修：床、壁及び天井改修

・電気設備改修：照明器具、配線器具、消防設備、放送設備

・機械設備改修：便所、消火設備、換気設備

2. 耐震補強工事

・鉄骨ブレース補強（4箇所）

耐震補強と改修して明るくなった普通教室

西校舎外観（外壁全面塗装替え）

改修後の女子トイレ
（照明はセンサー式採用）

改修後の男子トイレ
（自動洗浄装置採用）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・法的に必要であっても、緊急性・優先度を考慮すること。 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
H21年度事業は3ヵ年計画の最終年度であり、これまで懸案であったトイレ改修、バリアフリー化、省エネ化、省電力化等が図れた。また、耐震補強工事についても今年度で全て完了した。	H19年度から3ヵ年計画で実施している事業であり、H21年度は最終年度となり、これまで懸案であった老朽化も解消される。特に改善要望の多かったトイレについてもゆとりある空間に整備し、バリアフリー化・省エネ化・省電力化等も併せて実施している。なお、牧の台小学校の耐震補強工事については、H21年度で全て完了する見込みである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業		決算書頁	448
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		121,086	245,701	△ 124,615		一般財源	91,235	154,083	△ 62,848
	内訳	事業費	102,436	226,715	△ 124,279		国県支出金	29,851	76,018	△ 46,167
		職員人件費	18,650	18,986	△ 336		地方債		15,600	△ 15,600
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		2	2	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	102,436
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	久代小学校外15校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：109，154㎡　敷地面積：305，810㎡		

（3）概要

小学校16校の校舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、プール本体改修工事の外、プール配管漏水改修やプールろ過装置の更新工事を行い、電気設備の老朽化に対応するため、受変電設備の改修工事を実施した。

修繕については、消防設備修理の外、トイレ修繕や配管の漏水修理等を実施した。

プール改修工事を実施（多田東小学校）

5. 事業の成果

○維持管理工事として、下記工事を実施した。

・市立久代小学校プールろ過循環配管改修工事	2，257，500円
・市立加茂小学校プールろ過循環配管改修工事	1，890，000円
・市立多田東小学校プール防水改修工事	5，087，250円
・小学校受変電設備改修工事（多田東小・清和台小学校）	3，895，500円
・市内小学校地上デジタル用アンテナ設置工事	6，617，100円
・市立東谷小学校西棟便所改修工事	22，575，000円

既存プールろ過循環配管腐食による漏水のため、新たに底面に循環用配管を設置した。

久代小学校プール

東谷小学校便所改修工事（センサー式）

○日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

1　建築関係：雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理

2　電気関係：消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、空調機修理

3　機械関係：消防設備修理、給水管修理、ガス管修理、トイレ修理

教室間仕切り新設

プール改修

漏水した消火栓配管の取替え

消防設備修理

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・法的に必要であっても、必ずしもニーズと合っていない事業がある。 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。 今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。	老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している 学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならにことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施で出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	448
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		63,484	65,316	△ 1,832		一般財源	59,589	65,316	△ 5,727
	内訳	事業費	54,159	55,823	△ 1,664		国県支出金	3,895		3,895
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	54,159
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西南中学校外6校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：54，878㎡　敷地面積：213，729㎡		

（3）概要

中学校7校の校舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、受水槽更新工事の外、フェンス改修工事や電気設備の老朽化に対応するため、受変電設備の改修工事を実施した。

修繕については、消防設備修理の外、電気設備の改修、トイレの修繕や配管の漏水修理等を実施した。

川西中学校の受変電設備（キュービクル）

キュービクル内の高圧機器更新（変圧器取替え）

5. 事業の成果

〇維持管理工事として、下記工事を実施した。

・市立川西南中学校受水槽更新工事	9，744，000円
・中学校受変電設備改修工事 （川西中・多田中・清和台中）	5，838，000円
・市立清和台中学校フェンス改修工事	3，990，000円
・市内中学校地上デジタル用アンテナ設置工事	3，373，462円

受水槽更新工事

受電設備改修工事（多田中学校）

〇日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

1　建築関係：雨漏り修理、門扉修理、建具・扉修理、トイレ修理

2　電気関係：消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理

3　機械関係；消防設備修理、給水管修理、ガス管修理、トイレ修理

気中開閉器取替え

高尺フェンスの取替え

便器の洋式化

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・法的に必要であっても、必ずしもニーズと合っていない事業がある。 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。 今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。	老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している 学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならにことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施で出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業		決算書頁	448
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		28,283	22,927	5,356		一般財源	17,462	20,527	△ 3,065
	内訳	事業費	18,958	13,434	5,524		国県支出金	10,031		10,031
		職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債		2,400	△ 2,400
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）	790		790
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	18,958
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	久代幼稚園外9園		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：6，893㎡　敷地面積：19，318㎡		

（3）概要

幼稚園10園の校舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、園児等の紫外線予防対策として、園庭の一部に紫外線を防止するネットを張る工事を実施した。

修繕については、消防設備修理の外、トイレの修繕や配管の漏水修理等を実施した。

紫外線防止対策工事（8園に設置し、既に設置している2園と合わせ全園設置済）

5. 事業の成果

○維持管理工事として、下記工事を実施した。

・川西市立幼稚園紫外線対策工事（7園）	6，636，000円
・市立加茂幼稚園紫外線対策工事	828，450円
・市内幼稚園地上デジタル用アンテナ設置工事	2，510，501円

○日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

1　建築関係：シャッター修理、遊具修理、建具・扉修理、トイレ修理等
2　電気関係：消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、放送設備修理等
3　機械関係；消防設備修理、給水管修理、排水管修理、トイレ修理等

正門扉の修繕（開閉の不具合）

遊具の修理（ブランコ座面の破損等）

老朽化により既存小便器が漏水していたため、漏水修理に併せカラフルな小便器に取替えた。

便所の修理（小便器取替え）

遊具の修理（登り棒腐食）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。 今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。	老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している 学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならにことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施で出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業		決算書頁	450
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		1,904	8,354	△ 6,450		一般財源	1,656	1,661	△ 5
	内訳	事業費	1,904	8,354	△ 6,450		国県支出金	248	3,093	△ 2,845
		職員人件費			0		地方債		3,600	△ 3,600
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費	1,904
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西養護学校　　川西市清和台西2－3－81		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：2，252㎡　　敷地面積：4，857㎡		

（3）概要

特別支援学校の校舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。
修繕については、消防設備修理の外、電気設備や建具の修理を実施した。

プール改修に続き、H21年度はプールサイドテントの張替えを実施した。

5. 事業の成果

〇維持管理工事として、下記工事を実施した。
・地上デジタル用アンテナ設置工事　　248，037円

〇日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。
1　建築関係：サッシ修繕、溝蓋修繕、玄関扉修繕、プールサイドテント修理等
2　設備関係：消防設備修理、空調設備修理、電気設備修理等

溝蓋修繕（ずれ防止）

誘導灯取替え修繕

プールサイドテント張替え修繕

高圧気中開閉器取替え修繕

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・法的に必要であっても、必ずしもニーズと合っていない内容がある。 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。 今後については、建築基準法の定期点検により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。、	老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している 学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならにことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施で出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業		決算書頁	450
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
所管室・課	教育振興部　施設課	作成者	参事　源田　昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を整備する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		476,418	64,061	412,357		一般財源	63,303	51,171	12,132
	内訳	事業費	467,093	64,061	403,032		国県支出金	284,215	12,890	271,325
		職員人件費	9,325		9,325		地方債	128,900		128,900
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1		1		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	教育施設耐震診断事業	細事業事業費	16,380
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	久代幼稚園外、全幼稚園		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：6，893㎡　敷地面積：19，318㎡		

（3）概要

平成19年度に実施した小学校施設（昭和56年以前に建築の施設）と平成20年度に実施した中学校、特別支援学校（昭和56年以前に建築の施設）の耐震診断調査に引き続き、H21年度は幼稚園施設（昭和56年以前に建築の施設）の耐震診断調査を実施した。

〈細事業2〉	教育施設耐震対策事業	細事業事業費	450,713
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	学校・園施設のうちIS値0.7未満の建物		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物面積：170，925㎡　敷地面積：538，857㎡		

（3）概要

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。

川西市では耐震補強工事が必要となる建物については、H27年度までに全て完了する計画で取り組んでいる。

H21年度に実施した耐震化項目

1　設計委託　①小学校11校（IS値0.3未満の建物を優先して設計）

（緑台小学校の校舎棟、久代小学校、加茂小学校、川西小学校、桜が丘小学校、川西北小学校、明峰小学校、陽明小学校、清和台小学校、清和台南小学校、東谷小学校の屋内運動場棟の耐震補強設計委託）

②中学校3校（学校単位で設計）

（多田中学校、緑台中学校、東谷中学校）

2　耐震補強工事　小学校3校

久代小学校、清和台小学校、東谷小学校の校舎棟で、IS値0.3未満の建物を優先的に耐震補強工事を実施した。

＊IS値とは耐震促進法で定められた構造耐震指標で、耐震診断の基準となる値。

＊IS値0.3未満の建物とは震度6強以上の地震の振動、衝撃に対して倒壊し、崩壊する危険性が高いもの。と定義されています。

5. 事業の成果

教育施設耐震化事業

・調査委託料（耐震診断調査）	16，380，000円
・設計測量等委託料	148，365，000円
・工事請負費	302，347，500円

久代小学校の耐震補強工事外観

清和台小学校の耐震補強工事外観

東谷小学校の耐震補強工事外観

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・コストが事業達成効果に反映されること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成21年度に幼稚園の耐震診断調査が完了し、学校園で耐震補強工事の必要な建物が確定した。 今後、更なる耐震化を推進するためには、耐震補強設計が完了していない建物については、国の補正予算等に対応するため、H23年度中に全て設計を済ませておく必要がある。	平成21年度に幼稚園の耐震診断調査が完了するため、学校園で耐震補強工事の必要な建物が確定する。IS値0.3未満の建物については、市の財政負担を考えた場合、平成23年度までに耐震補強工事を完了出来るかが大きな課題である。このために、平成22年度中に対象となる建物の耐震補強設計を済ませておく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業		決算書頁	232
分　野	02　教育文化	施　策	02　青少年	
所管室・課	こども部　青少年支援課	作成者	課長　小倉　光	

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体等と連携し、青少年の健全育成を推進する。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		30,518	30,891	△ 373		一般財源	27,518	28,434	△ 916
	内訳	事業費	11,868	11,905	△ 37		国県支出金	3,000	2,457	543
		職員人件費	18,650	18,986	△ 336		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		2	2	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	青少年育成市民会議補助事業	細事業事業費	1,310
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	各中学校区青少年育成市民会議及び青少年、保護者、地域住民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

7中学校区に地区青少年育成市民会議を設置。各地区の青少年育成市民会議の議長で市青少年育成市民会議を設置し、連絡調整と情報交換を図った。各地区の青少年育成市民会議では、青少年の健全育成活動（あいさつ・声かけ運動、講演会、機関誌の発行、地域関係団体の情報交換など）を実施しており、その事業に補助金を交付し、支援した。また、県民スクラム運動や子育て応援ネット事業等と連動し、子どもを見守り育てる活動を推進した。

〈細事業2〉	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費	1,046
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	青少年問題協議会		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

市青少年問題協議会は市の付属機関として、青少年健全育成について、市の総合的な施策方針を決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。また、青少年の善行表彰や市PTA連合会と共催した「PTCA青少年フォーラム」では、青少年の実行委員を募り、子どもとおとなが協働し、広く市民へ青少年の健全育成の啓発を行った。

平成21年11月に、毎月第3日曜日（11月は強調月間）を「青少年ふれあいデー」と制定し、家族のきずなや地域とのつながりの重要性を全市的に呼びかけた。

〈細事業3〉	地域活動支援事業	細事業事業費	9,512
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	青少年育成団体や地域団体及び青少年、保護者、地域住民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

①青少年の異年齢、異世代交流を実践している16小学校区のジョイフル・フレンド・クラブ実行委員会に補助金を交付し、様々な機会、交流を通して、青少年に思いやりの心や積極的な社会参加の態度を培うとともに、地域の教育力を推進した。
②小学校の放課後や週末、夏休みなどに、学校の施設等を活用し、安全・安心な居場所を設け、地域の方の参画を得ながら、子どもたちに勉強や文化・交流活動等（英語、囲碁、将棋、折り紙、お茶、お花など）を実施する「放課後子ども教室」を13小学校区で開設した。
③市子ども会連絡協議会やボーイスカウト、ガールスカウト、リーダー隊の青少年育成団体へ補助金を交付し、事業の支援を行った。
④自然体験活動や指導者・リーダー養成を行う「自然ふれあい講座」を開催した。

5. 事業の成果

「自然ふれあい講座」参加者数　（単位：回・人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
実施回数	6	6	6	5
参加者数	206	201	209	208
応募者数	365	295	292	221

市子ども会連絡協議会会員数（5月末現在）　（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
就学前児童	58	59	60	132
子ども会会員	1,804	1,833	1,848	1,656
育成者	338	404	440	379

青少年育成団体登録者数（5月末現在・おとなのリーダー含む）（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
ボーイスカウト	436	424	390	350
ガールスカウト（全3団）	163	165	169	156
川西リーダー隊	54	54	44	47

「放課後子ども教室」開設状況　（単位：か所・日）

	19年度	20年度	21年度
開設小学校区数	5	8	13
開設日数	400	634	833

「青少年ふれあいデー」作品コンクール応募者数（市内外）

青少年ふれあい川柳コンクール　１，093人から2，469句

家族で作る「わが家の料理」コンクール　18家族

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 地域の青少年育成団体の活動を支援するため、地域の実情に合わした補助金の交付方法など効果性、効率性を高めること。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
青少年の健全育成の機運を高め、育成の充実を図る「青少年ふれあいデー」を今後、さらに啓発活動を強化することにより、市、地域全体が一体となって青少年の健全育成を図っていく。また、地域ぐるみで青少年を育てる地域の団体を支援するとともに、地域の自主性、主体性を尊重しながら、協働、参画を推進していく必要がある。	家族との絆や地域とのつながりが希薄化し、青少年の健全育成の阻害要因となっていることから、家庭・地域・学校が一体となった市民啓発運動（青少年の健全な育成に全市を挙げて取り組む日の創設）を展開し、市民の青少年の健全育成に対する理解を深め、その積極的な参加を促していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業		決算書頁	452
分　野	02　教育文化	施　策	02　青少年	
所管室・課	教育振興部　社会教育室	作成者	主幹　岡野　慶隆	

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施して、社会人としての自覚と責任を促す機会とする。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		747	762	△ 15		一般財源	747	762	△ 15
	内訳	事業費	747	762	△ 15		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	成人式典実施事業	細事業事業費	747
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	平成元年4月2日～平成2年4月1日生まれの者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	1，380人		

（3）概要　実施年月日　平成22年1月11日（月）
実施場所　川西市文化会館「大ホール」
式典　1部
開場・・・　9時50分
オープニングセレモニー・・・　10時20分
源氏祭の上映及び若武者と観光プリンセス募集
開会・・・10時25分
式辞　市長
はげましの言葉　教育委員長
祝辞　市議会議長
国会議員
県議会議員
「はたちの抱負」発表

2部　はたちのつどい
（アトラクション）・・・午前11時40分
チアリーディング
閉会・・・午後0時00分

5. 事業の成果

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
開催月日	1月9日	1月8日	1月14日	1月12日	1月11日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,662人	1,547人	1,485人	1,554人	1,380人
参加者数	1,132人	943人	913人	809人	795人
参 加 率	68.1%	61.0%	61.5%	52.1%	57.6%

少子化により、対象人数は減少傾向にある。この事業は新成人を対象としており、成人を祝う機会を設けることで新成人の意識改革、社会参加の促進を促し、効果があったと判断している。

オープニングセレモニーとして実施した、源氏祭上映及び若武者と観光プリンセス募集は、ふるさと意識の向上に成果があった。

同時に毎年実施しているチアリーディングによる新成人に対するエールは大変好評であった。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 一部の青年達は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」について、大人側の期待とのギャップも大きくなっているので、成人の日の趣旨について再確認する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」についての青年の考え方と、彼らへの大人側の期待とのギャップも大きくなっている。成人の日の趣旨、すなわち「大人としての自覚」と「新成人を祝い励ます」という2点を再確認する必要がある。そして、成人を祝うことについては、式典は行政が主体になって厳粛な中にも温かみのある形で実施するとともに、市民みんなで成人の日を祝う気運づくりが大切である。	現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえられている傾向が強く、成人式式典会場である文化会館までは来るものの、友人と出会うことのみで、大ホールに入らない成人がいる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業		決算書頁	452
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　社会教育室	作成者	主幹　岡野　慶隆	

2. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		36,693	18,938	17,755	一般財源	14,595	18,938	△ 4,343
内訳	事業費	27,368	9,445	17,923	国県支出金	10,575		10,575
	職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）	11,523		11,523
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	生涯学習推進事業	細事業事業費	5,270
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	社会教育委員の会（社会教育関係者・学識経験者・家庭教育関係者・学校教育関係者から選出） 16歳以上の聴覚・言語障害者（くすのき学級）及び視力障害者（青い鳥学級） 下記、社会教育関係4団体		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	社会教育委員数　10人（社会教育委員の会） 学級生　21人 各会員数（人）　川西市婦人会71人・川西ユネスコ協会108人・川西市PTA連合会11，512人・川西市立幼稚園PTA連絡協議会792人		

（3）概要

（社会教育委員の会）

4月・5月・6月・7月・10月・11月・1月・2月の第4水曜日に開催（4月は公民館運営審議会と合同開催）

（身体障害者学級の開催及び参加）

川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障害者（くすのき学級）、視力障害者（青い鳥学級）

（青い鳥学級宝塚教室へ参加）（くすのき学級伊丹教室へ参加）（第35回身体障害者社会学級生のつどいへ参加）

（社会教育関係団体補助金）

1. 川西市婦人会　2. 川西ユネスコ協会　3. 川西市PTA連合会　4. 川西市立幼稚園PTA連絡協議会

奉仕活動、青少年の健全な育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。

〈細事業2〉	アートハウス整備事業	細事業事業費	22,098
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	川西市下財町4番地内（川西市郷土館敷地内）		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	木造平屋建て　72㎡		

（3）概要

平通武男画伯の遺族からの寄贈及び木の香るまちづくり事業の補助金を受け、芸術文化の向上・発展のために郷土館の敷地内に兵庫県産木材を使用して、花屋敷にあった平通画伯のアトリエを再現した施設「アトリエ平通」を建設し2月2日に開館した。

5. 事業の成果

（社会教育委員の会）

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

年間テーマ「地域教育の向上をめざしたしくみづくり」

サブテーマ　～人でつながる場づくり～

（社会教育関係団体補助金）

補助金交付状況　（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	315	315	315	315	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	65	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことが出来た。

（身体障害者学級への参加）

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

阪神北青い鳥学級（宝塚教室）　4回（ポニーとの触れ合い、勾玉づくり、人権学習など）

阪神北くすの木学級（伊丹教室）　3回（京都市市民防災センター見学、調理実習、葬儀事情講演など）

第35回　身体障害者社会学級生のつどい

（「アトリエ平通」の開館）

平成22年1月13日竣工

平成22年2月2日開館式開催

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが引き続き望まれる。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
（社会教育関係団体補助金） 各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが引き続き望まれる。	（社会教育関係団体補助金） 各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業		決算書頁	454
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　生涯学習センター	作成者	所長　河野　晃久	

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		54,825	61,088	△ 6,263	一般財源	49,553	52,571	△ 3,018
内訳	事業費	27,921	33,790	△ 5,869	国県支出金	62		62
	職員人件費	18,650	18,986	△ 336	地方債		4,400	△ 4,400
	公債費	8,254	8,312	△ 58	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	2	0	特定財源（その他）	5,210	4,117	1,093
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	14,884
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	生涯学習短期大学1年次生　140人、2年次生　126人		

（3）概要

市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学（レフネック）を開校し、2年間で、40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座や、一般市民参加できるオープン講座を実施した。

（生涯学習短期大学）　（15期生・2年次）　※ 化学・薬学科　60名　※ 近代史学科　66名
（16期生・1年次）　※ 文化人類学科　70名　※ 経済・経営学科　70名
（オープン講座）　① 情報講座　「放送メディアを考える」　4回
② 地球環境の過去・現在・未来「地球温暖化とヒートアイランドの視点から」3回
③ 地学講座　「地震活動の謎を解く」　4回
（課 外 講 座）　① パソコン教室　5回・4コース　③ 郷土史教室　5回・1コース
② 陶芸入門教室　4回・1コース

〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	13,037
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	生涯学習センター		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物床面積　1，528㎡（うち講義室等　698，5㎡）		

（3）概要

レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供するセンターの環境を整備するためエレベーターの保守点検など生涯学習センターの維持管理業務を実施した。

5. 事業の成果

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率　(単位:人、%)

レフネックは毎年募集する学科の内容が異なるため比較は難しい
希望充足率も一定水準を推移している。
入学実績がなく落選経験がある応募者に一定の優先枠を設ける
など機会の均等に努めた。

	H18	H19	H20	H21
入学許可数	140	140	140	140
応募者数	216	334	218	266
希望充足率	65	42	65	53

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績　(平成21年度)

数回の講座を、少人数のクラス編成で学習する課外講座を実施した。

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4	5	74	337
陶芸入門	1	4	11	41
郷土史教室	1	5	32	135

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成21年度)

レフネックに入学出来なかった方や一般市民も参加できる講座を開催
した。短期でまとまった内容が学習できることから一般申込も多い。

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
文化	4	31	117	524
自然科学	3	25	103	331
自然科学	4	47	115	557

4 いきがい学習塾開催実績

レフネックの学生自身が講師となる講座を募集し開催した。

	H18	H19	H20	H21
開催回数	10	10	10	10
応募者数	482	342	377	319

5 生涯学習センター利用率　(単位:日、人、件、%)

近年の利用率は、約90%の水準でセンター利用されている。

	H18	H19	H20	H21
利用日数	315	304	308	312
開館日数	347	331	337	347
利用人数	41,400	43,738	40,623	44,510
利用件数	1,651	1,658	1,888	1,749
利用率	91	92	92	90

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 今後、センター施設の老朽化などに備え、検討すべき余地はある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
生涯学習が定着し市民の意識も高まっている。レフネックと他の教育機関の学習内容との違いを明確化するためにも生涯学習センター運営委員会の意見などを踏まえたうえ、過去の講義の経緯や学生アンケートなどを考慮し、幅広い年齢に対して2年間にわたり高度でかつ専門的、系統的な学習内容を実施していく。また、入学が叶わなかった人などにも学習できる機会として、年間3講座のオープン講座を充実した内容で修得できるように努める。課外講座についても在校生間の交流と親睦が深まるよう進めていく。 そして、レフネックの修了生一人ひとりが意識を持って地域やボランティアの場で活動してもらえるよう側面的な指導により、生涯学習を通じて地域社会に貢献していく。	生涯学習の機会が社会に定着するに伴い、他の教育機関の学習内容との差異を明確化するため、高度でかつ専門的、系統的な学習内容を精査する。また、生涯学習センター運営委員会の意見を踏まえ、過去の講義の経緯や問題点を抽出し、年齢に関係なく市民が求める学習内容を提供したい。 また、入学が叶わなかった人や継続が困難な人にも学習できる機会として、年間3講座のオープン講座の充実に力を入れ、短期間の講座で充実した内容が修得できるよう講座の企画に努めていく。 そして、レフネックを生涯学習の機会づくりの場と据え、修了生一人ひとりが地域やボランティアの場で先導的な役割を果たすべく側面的な指導を続け、今後増加が見込まれる団塊の世代の活力を社会に還元できるよう生涯学習を通じて貢献したい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業		決算書頁	462
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　中央公民館	作成者	主幹　小田　義雄	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		325,849	447,693	△ 121,844		一般財源	299,015	369,598	△ 70,583
	内訳	事業費	174,880	189,061	△ 14,181		国県支出金			0
		職員人件費	142,511	165,323	△ 22,812		地方債		59,304	△ 59,304
		公債費	8,458	93,309	△ 84,851		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	14	17	△ 3		特定財源（その他）	26,834	18,791	8,043
		再任用職員数（人）	3	1	2					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	公民館運営事業	細事業事業費	173,155
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	289,521人（公民館年間利用者数）		

（3）概要

生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座や市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座、また、時代が要請する趣味・実技に関する講座などを実施し、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。

〈細事業2〉	高齢者大学開設事業	細事業事業費	1,725
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	60歳以上の市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	265人（定員）		

（3）概要

地域住民や高齢者の方への生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年とし、社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等の一般教養講座（必須）を11回開催した。

また、専門学科は、従来の文芸・水墨画・自然・歴史・わがまちの5学科に加え、女性が参加しやすい学科の新設と南部地区住民の参加を図るため、川西南公民館に「ことば学科」を新設した。

講座は、本市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動の下地をつくるよう、6専門学科を各16回開催し、内容の充実を図った。

5. 事業の成果

1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名＼年度	18年度		19年度		20年度		21年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	4,661	136,171	5,113	140,542	4,822	133,432	3,487	81,105
川西南	1,649	26,916	1,655	26,761	1,515	23,215	1,239	20,133
明峰	1,237	32,118	1,264	33,580	1,199	32,953	1,132	30,967
多田	1,172	23,606	1,127	23,131	1,001	18,134	840	13,995
緑台	2,123	38,073	2,209	40,118	2,236	39,788	1,915	36,246
けやき坂	1,341	20,516	1,253	19,832	1,177	18,181	1,115	16,304
清和台	1,685	28,697	1,707	30,691	1,644	29,214	1,536	24,665
東谷	1,779	32,208	1,803	31,947	1,850	32,641	1,776	29,739
北陵	1,293	23,038	1,344	23,084	1,320	22,919	1,294	22,063
黒川	134	6,077	210	12,264	128	10,426	196	14,304
合計	17,074	367,420	17,685	381,950	16,892	360,903	14,530	289,521

2. 対象別講座一覧　　※数字は講座数、( )内は開催回数

年度＼対象	高齢者	成人	青少年（幼児・親子）	その他	合計
18年度	4(93)	141(391)	67(455)	18(20)	230(959)
19年度	5(109)	137(397)	64(462)	16(18)	222(986)
20年度	7(109)	132(360)	63(433)	21(23)	223(925)
21年度	5(123)	107(356)	57(385)	18(21)	187(885)

3.高齢者大学受講者の推移

項　目	18年度	19年度	20年度	21年度
受講者	161	175	209	223
うち、男性	112	118	126	141
女性	49	57	83	82
出席率	78	77	72	73
うち、一般教養講座	72	71	61	62
専門学科講座	83	81	80	80

4. 公民館図書室利用状況等

		18年度	19年度	20年度	21年度
蔵書冊数	一般図書	57,106	57,013	55,876	55,400
	児童書	52,933	53,519	53,456	54,027
	合計	110,039	110,532	109,332	109,427
貸出冊数	一般図書	35,579	45,565	44,946	57,165
	児童書	45,454	59,334	61,866	75,037
	合計	81,033	104,899	106,812	132,202

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 講座回数が前年度に比べ36件減っている。市民に学習機会を提供するため、十分な講座回数を計画する余地がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
21年度に全公民館で開催した講座は、187講座、延885回である。 引き続き社会の要請や市民の学習ニーズに対応した多種多様な講座が提供できるよう、講座アンケート調査の集計、分析を行い、実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を行うなど、生涯学習活動の支援及び学習機会の充実に努める。 また、高齢者大学は熱意のある受講者が多数参加されている。そのため、学びの中から社会貢献活動も視野に入れた講座の企画を行い、地域に愛着が持て、学ぶ楽しさや仲間とのつながりができ、長年にわたり培ってきた経験等を生かせるようにする。	時代の要請や、急激に変化する社会に対応できる学習プログラムの作成と、住民のニーズを的確に把握できるシステムづくりを行う手法の検討が必要であることから、21年度より全ての講座受講生を対象にアンケート調査を行い、その有効な活用を主事会等で検討する。 また、今後ますます増加する高齢者対策として、20年度の高齢者大学各学科の定員増に加え1学科の増設を運営委員及び受講生とともに検討、21年度から5学科を6学科とした。また、高齢者大学の充実を図るため有料化の検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業		決算書頁	464
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　中央公民館	作成者	主幹　小田　義雄	

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		41,522	43,063	△ 1,541	一般財源	28,154	30,523	△ 2,369
内訳	事業費	22,872	33,570	△ 10,698	国県支出金	4,668	6,740	△ 2,072
	職員人件費	18,650	9,493	9,157	地方債	8,700	5,800	2,900
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	1	1	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	公民館維持管理事業	細事業事業費	22,872
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中央公民館　他9館		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物延建築面積　10,961.42㎡		

（3）概要

安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設設備について改修改善を計画的に実施する。

5. 事業の成果

1.主な修繕内訳

年度	件数	執行額(千円)	内　　容
18年度	49	4,518	児童室ｶｰﾍﾟｯﾄ修繕（緑台）、調理室給湯器修繕（北陵）、体育館屋根修繕（黒川）ほか
19年度	45	4,710	吸収式冷温水発生機修繕（緑台）、空調機器ｲﾝﾊﾞｰﾀ回路修理（明峰）、消防設備修繕（7館）ほか
20年度	47	9,710	高圧受電設備修繕（川西南）、身体障がい者用ﾄｲﾚ修繕（多田・清和台・東谷）、多目的室土台修理（黒川）ほか
21年度	30	4,791	消防設備修繕（中央）、非常用放送設備修繕（南）、空調設備修繕（5館）ほか

2.主な工事請負費内訳

年度	件数	執行額(千円)	内　　容
18年度	2	16,203	外壁改修工事(川西南)、高圧受電設備改修工事（中央）、機械室ｱｽﾍﾞｽﾄ除去工事(東谷)
19年度	1	15,145	高圧受電設備改修工事(中央)
20年度	4	20,144	ﾄｲﾚ改造工事（黒川）、屋上外壁改修工事(東谷)、高圧受電設備改修工事(中央)、アスベスト除去工事（多田）
21年度	2	9,998	身体障がい者ﾄｲﾚﾄﾞｱ改修工事(南)、アスベスト除去等工事（中央）

川西南公民館の身体障がい者トイレドアの
改修で開閉をスムーズにしました。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 緊急性のある修繕や改修工事にとどまっていることから、長期的な維持管理計画に基づいて事業を進める必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
市内10公民館の中には、老朽化の著しいものもあり、21年度に実施した耐震診断の結果を踏まえるとともに、バリアフリーの視点から、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るため、施設及び設備の計画的な改修、修繕を行っていく必要がある。	懸案であった中央公民館のアスベスト除去工事を21年度に実施するとともに、耐震診断を川西南公民館、多田公民館、緑台公民館、東谷公民館での実施及び川西南公民館で身体障がい者用トイレの改修工事を行い安全で快適な学習環境の整備を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業		決算書頁	466
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　中央図書館	作成者	主幹　古川　秀明	

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		173,049	176,086	△ 3,037		一般財源	169,535	175,310	△ 5,775
	内訳	事業費	98,449	90,649	7,800		国県支出金			0
		職員人件費	74,600	85,437	△ 10,837		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		8	9	△ 1		特定財源（その他）	3,514	776	2,738
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	図書館運営事業	細事業事業費	98,449
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	150,001人（平成22年3月31日現在登録者数）		

（3）概要

○図書館資料を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。
○平日及び日曜日の開館に加えて前年度に引き続き祝日開館を継続した。
○学校・幼稚園・保育所等登録団体に団体貸出を実施し、セットパックに加え新たにリクエストパックを導入した。
○出張図書館を実施し、イベント会場で図書の貸し出しを行った。
○読み聞かせなどにより子どもの読書活動を推進した。
○地域情報を発信する「地域振興コーナー」を設置した。
○図書館ホームページをはじめ図書館だより「ほっとHOT」「コロボックル」を発行し情報発信に努めた。
○インターネット予約の範囲を在架図書にまで拡大した。
○視覚障がい者対象の音訳サービスのデイジー化のため、音訳ボランティアのデイジー入門講座を実施した。
○大型絵本・紙芝居専用書架を設置し、大人も子どもも手にとって楽しめるようにした。

出張図書館（「川西の金太郎」会場）

地域振興コーナー
（展示内容の一例）

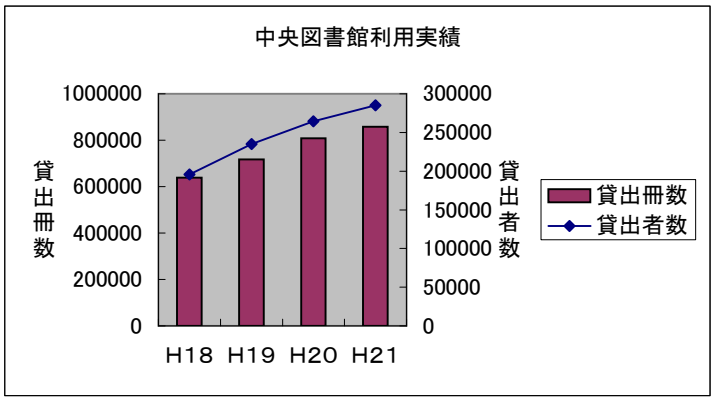
↑
「能勢電鉄」
「きんたくん」→

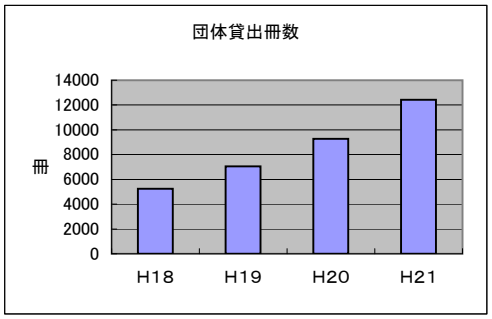
5. 事業の成果

○ 図書館の蔵書を充実するとともに、インターネットからの在架予約を開始し、また公民館図書室との連携を図る等利用しやすい図書館とした。そのため、貸出者数、貸出冊数など大幅な増加となった。

開館日数・貸出者数等　　（単位：日・人・冊・件・回）

	18年度	19年度	20年度	21年度	備　考
開館日数	263	287	287	289	
祝日開館日数	－	－	16	17	20年4月から実施
登録者数	135,371	140,281	145,335	150,001	
貸出者数	195,850	235,066	264,228	285,174	
蔵書冊数	297,687	298,658	307,481	319,392	
貸出冊数	639,123	716,710	807,611	858,288	
団体貸出冊数	5,251	7,040	9,268	12,429	
公民館への配送冊数	－	4,464	11,312	20,866	19年8月から実施
インターネット予約件数	－	18,036	39,374	60,014	19年8月から実施
出張図書館実施回数	－	－	8	8	20年度から実施





6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 新たな障がい者サービスなど技術革新や社会環境の変化により、サービス向上の観点から検討の余地がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
○利用者サービスの向上 「あらゆる人々に読書の機会を」を目標とし、より利用しやすい書架づくりを行うとともに、障がい者サービスの一環としてデジタル録音図書再生機を貸し出す。 ○公民館図書室とのネットワーク化 全域サービスの観点から、公民館図書室とのネットワーク化を推進する。	○利用者サービスの向上 インターネット予約を充実させ、図書館の書架にある図書に対してもインターネット予約ができるようにする。 ○公民館図書室とのネットワーク化 全域サービスの観点から公民館図書室とのネットワーク化を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業		決算書頁	468
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　中央図書館	作成者	主幹　古川　秀明	

2. 事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		41,378	48,139	△ 6,761		一般財源	41,378	48,139	△ 6,761
	内訳	事業費	41,378	48,139	△ 6,761		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	41,378
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中央図書館		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	建物延べ面積：2，927．77㎡(「アステ川西」内専用部分面積)		

（3）概要

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるように空調機器、エレベーター等の保守点検や施設清掃を行い、中央図書館の維持管理を実施した。

５．事業の成果

図書館設備の修繕や定期清掃を行い、利用者が快適に過ごせるよう維持管理に努めた。また、電気代の節約のため一部の照明器具を節電型に切り替えた。

事業費の推移　（単位：千円）

	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
事業費全体	45,905	47,006	48,139	41,378

６．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】		

７．今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
○館内設備の修繕 開館以降１８年が経過し、設備の老朽化が進行してきたため、計画的な修繕を行っていく必要がある。 ○光熱水費 電気代については、引き続き機器の見直しや節電を励行して経費の節減に努める。	○空調機器等他の修理 開館以降１７年が経過、各設備において老朽化が進行し修繕が増加しているが適正な小規模修繕で対応する。 なお、壁クロスや床カーペット等の老朽化については、今後計画的に修繕を図る。 ○光熱水費 電気代については、引き続き機器の見直しや節電を励行 して経費の節減に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	130
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部　文化・国際交流課	作成者	参事　岸本　育子		

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		128,522	136,676	△ 8,154		一般財源	117,437	121,951	△ 4,514
	内訳	事業費	98,495	96,636	1,859		国県支出金			0
		職員人件費	27,975	37,972	△ 9,997		地方債			0
		公債費	2,052	2,068	△ 16		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		3	4	△ 1		特定財源（その他）	11,085	14,725	△ 3,640
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	文化振興事業	細事業事業費	15,334
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

歌舞伎鑑賞教室の開催や、実行委員会による川西市民創作ミュージカル「川西の金太郎」の開催を支援し、地域文化の振興を図った。また、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団、川西市文化協会、黒川地区地域文化（スポーツ）振興事業運営委員会に対して補助金を交付し、その活動を援助した。

〈細事業2〉	文化財団支援事業	細事業事業費	77,461
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

文化財団が行う次の活動に対し、補助金を支出し支援を行った。
①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、市民の芸術、文化に対する関心を高めるとともに、文化活動の活性化やより一層の振興を図ること。
②芸術、文化に関心を持って活発な活動を続けている地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参画の芸術、文化事業を実施、発表機会の提供をとおし、市民の主体的な芸術、文化活動を側面的に育成・援助すること。

〈細事業3〉	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費	3,609
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	美術に関するものを展示する、市内・市外住民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	98件（利用者件数）		

（3）概要

使用の範囲：美術に関するもの　使用期間：水曜日～月曜日まで　開館時間：午前10時～午後7時まで〈最終日は、午後5時まで〉

使用料（6日間）　第1展示室　市内利用者　60,000円　市外利用者　80,000円　第2展示室　市内利用者　48,000円　市外利用者　64,000円

〈細事業4〉	川西市展の実施	細事業事業費	2,091
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	16歳以上の市内・市外住民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	287点（出品点数）　1,457人（入場者数）		

（3）概要

中央公民館・文化会館を会場に、洋画・日本画・書・立体・工芸・写真・現代美術の7部門にて1部門1点作品を募集した。
出品料は、1部門1,500円。審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。

5. 事業の成果

①文化振興事業　　（補助金交付額　単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
吹奏楽団	927	927	927	927
合唱団	270	270	270	243
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,250
黒川地区	71	71	71	71

吹奏楽団・・ポップスコンサート・冬のコンサート等、年間13回の行事を開催。入場者総数4,992人。
合唱団・・・・・定期演奏会・市民合唱とオーケストラを開催。入場者総数1,820人。
文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属22団体も各自で活動。
黒川地区地域文化（ｽﾎﾟｰﾂ）振興事業運営委員会・・10月12日（月・祝）に文化祭と体育祭を開催。
上記4団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

・川西市歌舞伎鑑賞教室（6月21日（日）開催、文化会館大ホール、入場者数452人）

・川西市民創作ミュージカル「川西の金太郎」（10月17日(土)・18日（日)開催、文化会館大ホール、入場者総数1,841人）

市民による実行委員会形式で実施された。出演者は子どもが主体となっており、6ヶ月という長い練習期間を経て公演を行った。2日間とも大ホールが満席となり盛況であった。

②文化財団支援事業

・自主事業の集客率は、鑑賞事業については増加している。育成及び援助事業においては、昨年度より減少しているものの80%を超える高い集客率となっている。自主事業に係る自己財源率については、入場料収入の増収に伴い僅かであるが増加している。

【集客率】　（単位：%）

項目	18年度	19年度	20年度	21年度
芸術、文化鑑賞事業	76.1	84.8	76.3	81.6
育成及び援助事業	79.9	81.3	84.5	82.0
合　　計	77.9	83.2	79.9	81.8

【自己財源率】　（単位：%）

項目	18年度	19年度	20年度	21年度
自己財源率(%)	31.5	35.0	32.5	34.0

※自己財源率の算出に下記の助成金額は含んでいない。
6,000千円（21年度）　10,628千円(20年度）

③ギャラリーかわにし運営事業

	18年度	19年度	20年度	21年度
市内利用者件数	89	92	93	94
市外利用者件数	9	6	5	4
合　計	98	98	98	98

	18年度	19年度	20年度	21年度
年間利用可能枠数	98	98	98	98
利用率（%）	100	100	100	100

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品を鑑賞する機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図ることができた。

④ 川西市展の実施（出品点数）

	18年度	19年度	20年度	21年度
洋　画　※	72	81	67	64
現代美術　※	9	13	18	15
日本画	26	28	25	24
書	22	17	11	12
立　体	14	12	9	9
工　芸	42	37	35	31

	18年度	19年度	20年度	21年度
写　真	107	125	117	132
合　計	292	313	282	287

開催期間4日間（2月11日から14日まで）で、1,457人の入場者があり、盛況のうちに終了した。川西市展は、芸術活動の発表の場と、鑑賞の機会の提供を目的としており、実施することで文化意識の高揚に寄与できた。

※洋画は、平成18年度まで(具象)(抽象)、19年度は(具象)(現代美術)に分けていたが、20年度以後は「洋画」と「現代美術」を別部門とした。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・文化財団への支援や文化団体への補助、ギャラリー運営、市展開催など幅広く本市の文化振興に資することができたが、妥当性の面からは、関係団体との連絡調整など検討の余地があるものと考えられる。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
（団体補助金）各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営を図っていくことが望まれる。市民合唱団補助金については21年度から減額している。 （ギャラリーかわにし）20年度と比べて、21年度の利用希望者が微減している状況において、利用促進を図るため、施設のPRに努めていく必要がある。 （文化財団支援事業）2期目の指定管理者の初年度として、市職員の派遣を廃止し、独自の体制での運営となった。今後、公益法人制度への移行や体育・スポーツ振興事業団との合併を予定しており、引き続き、業務の効率化、管理経費の削減への取り組み、市民ニーズを把握した良質な公演の企画実施が求められる。	（文化関係団体補助金）各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。川西市民合唱団補助金については21年度から減額している。 （文化財団支援事業）①市民ニーズの的確な把握による良質な公演の企画、②業務の効率化による管理経費の削減、③体育・スポーツ振興事業団との合併を視野に入れ、文化財団の組織体制を強化、④市民サービスの向上と、より効果的・効率的な管理運営を目指すため、平成21年度以降の指定管理者の公募を実施、文化財団が平成21年4月から5年間の指定管理者に指定。 （ギャラリーかわにし運営事業）利用希望者が多く、需要に応じきれていない現状がある。指定管理者制度も視野に入れ、運営方法を見直す必要があると思われる。 （地域文化振興事業）コミュニティ推進施策から見れば、これらの活動が総合的地域活動としてコミュニティ活動に集約されていくことが望まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業		決算書頁	132
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	市民生活部　文化・国際交流課	作成者	参事　岸本　育子	

2. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		175,138	149,937	25,201		一般財源	94,936	108,563	△ 13,627
	内訳	事業費	171,991	146,726	25,265		国県支出金	22,110		22,110
		職員人件費			0		地方債	20,500		20,500
		公債費	3,147	3,211	△ 64		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）	37,592	41,374	△ 3,782
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費	171,991
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

芸術文化施設(文化会館・みつなかホール）の効果的・効率的な管理、運営により、市民サービスの向上を図った。なお、運営にあたっては、(財)川西市文化財団を平成21年4月1日から5年間の指定管理者に指定している。

施設及び設備等については、使用者の安全を第一に考え、適正な維持管理を行った。文化会館についてはアスベスト除去等工事（平成22年度継続事業）を実施した。また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、空調機改修工事、便所改修工事（平成22年度繰越明許事業）を実施した。

平成21年4月1日から芸術文化施設に公共施設予約システムを導入し、受付時の手続きを簡略化するとともに、インターネットでの施設の空き状況が確認できるようにしている。

文化会館の会議室等については、平成21年4月1日実施の公民館の有料化に伴い、従来の午前・午後・夜間の区分貸しから1時間単位の時間貸しに変更している。

5. 事業の成果

広く市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、みつなかホールは増加しているものの、文化会館はアスベスト除去等工事に伴う休館の影響及び平成21年4月1日から導入している時間貸しに伴い使用料の見直しを行っていることから大幅に減少している。施設管理委託料については経費節減を行い前年度比△4.3%の減少となっている。

【施設使用料収入】 （単位:円）

項　目	18年度	19年度	20年度	21年度
文化会館	11,484,090	12,536,940	12,500,180	8,717,300
みつなかホール	23,961,710	25,758,200	25,340,870	26,058,830
計	35,445,800	38,295,140	37,841,050	34,776,130

【施設管理委託料】 （単位:円）

項　目	18年度	19年度	20年度	21年度
文化会館	36,362,533	36,400,437	36,930,393	36,100,397
みつなかホール	73,813,566	72,482,327	74,351,296	70,426,859
計	110,176,099	108,882,764	111,281,689	106,527,256

施設利用率(%)

（文化会館）

施設名	20年度	21年度	施設名	20年度	21年度
大ホール	79.3	80.4	和室1　＊	7.3	4.8
大集会室　＊	14.0	22.6	和室2　＊	18.0	25.5
レセプションルーム	33.6	37.1	講座室　＊	13.7	9.4
第1会議室　＊	16.7	17.1	調理室　＊	9.0	8.7
第2会議室　＊	16.0	11.6	第1文化セミナー室	60.1	58.1
第3会議室　＊	22.3	11.6	第2文化セミナー室	56.5	48.1
第4会議室　＊	45.3	32.6	第3文化セミナー室	94.0	80.6
第5会議室　＊	25.3	26.8	第4文化セミナー室	82.4	80.0
			スタジオ	34.2	49.4

（みつなかホール）

施設名	20年度	21年度
ホール	76.7	74.3
文化サロン	90.3	92.6
第1セミナー室	87.8	75.4
第2セミナー室	93.6	92.7
第1スタジオ	85.9	82.3
第2スタジオ	88.6	91.0

＊大集会室、第1～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・文化会館については、時間貸しの導入に伴い、利用形態の変化が見受けられる。今後、問題点を見極めながら、利用促進について検討する必要がある。また、施設の老朽化に伴い利便性の低下が見られることからその対応について検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・文化会館の耐震診断（実施済）を受けての耐震改修及び老朽箇所に対する大規模改修が必要となっており、その実施範囲及び実施時期の検討が必要となっている。 ・みつなかホールは開館以来十数年経過しており、機器・設備の更新時期を迎えている。これらの機器・設備の計画的な維持補修を検討していく必要がある。 ・文化会館の会議室については時間貸しに移行しているが、この移行に伴う影響の把握及び実態に則した利用促進の方策を検討していく必要がある。	・文化会館の耐震診断（実施済）を受けての耐震改修 ・みつなかホールの計画的な維持補修 ・貸館等の利用促進 ・指定管理者への指定（平成21年4月から5年間）を受けさらなる経費の節減、サービスの向上が求められる中、施設予約システムの導入や、文化会館の休館日を中央公民館と同じにするなど、新たな取り組みを行っている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業		決算書頁	458
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	教育振興部　社会教育室	作成者	主幹　岡野　慶隆	

2. 事業の目的

市内文化財を川西市固有・市民共有の貴重な財産として保護・顕彰・活用を行なう。

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		572,943	164,141	408,802	一般財源	174,466	113,694	60,772
内訳	事業費	45,653	44,251	1,402	国県支出金	50,777	50,447	330
	職員人件費	37,300	28,479	8,821	地方債	347,700		347,700
	公債費	489,990	91,411	398,579	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	4	3	1	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	16,710
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	一般市民・文化財管理者・開発事業者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

市内文化財の指定措置による保護・顕彰・管理事業を行なう。

埋蔵文化財については、各種開発に対処して発掘調査等を実施し、とくに重要な国史跡加茂遺跡については追加指定による保護や活用計画を検討する。

市民を対象に、文化財保護啓発のための冊子刊行や講座・ハイキング等を行なう。また、文化財ボランティアの養成に努めつつ、ボランティアグループとの連携を図る。

〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	28,943
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	一般市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

市文化財施設3館（文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館）の管理・運営・活用・整備を行なう。

文化財資料館は、市内遺跡出土遺物の整理・収蔵・展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施する。

郷土館は、大正時代の建築（旧平安邸・旧平賀邸）、寄贈絵画関連施設（ミューゼレスポアール・アトリエ平通）等の管理・運営・公開を行ない、文化財・伝統文化に関わる啓発事業を実施する。

歴史民俗資料館は、江戸時代の民家2棟の管理・公開を行ない、学校の歴史学習等に活用する。

5. 事業の成果

1. 発掘調査実施件数

遺跡名	H18	H19	H20	H21
加茂遺跡	4	7	10	12
その他	15	5	2	11
合計件数	19	12	12	23
合計面積（㎡）	623	569	760	957

＊発掘調査件数・面積とも過去4年間で最大となっている。

2. 文化財保存啓発事業参加者数

事業名	H18	H19	H20	H21
文化財講座	78	93	129	223
文化財ハイキング	33	29	34	28
発掘調査現地説明会	0	198	0	111
ボランティア養成講座	96	0	100	81
合　　計	207	320	263	443

＊文化財講座は2回行い、うち1回は猪名川町教委と共同開催した。

多田神社発掘調査現地説明会

3. 文化財施設入館者数

事業名	H18	H19	H20	H21
文化財資料館	4761	3995	4364	3817
郷土館	3784	3927	3799	4113
歴史民俗資料館	1930	1928	1740	1716
合　　計	10475	9850	9903	9646

＊文化財資料館・歴史民俗資料館の入館者数減は新型インフルエンザの影響。

4. 文化財施設啓発事業参加者数

事業名	H18	H19	H20	H21
文化財資料館	462	335	297	247
郷土館	62	199	236	202
合　　計	524	534	533	449

＊減少傾向であるが、新型インフルエンザの影響か。

郷土館事業「コマ遊び」

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 文化財施設各館それぞれの特性を十分活かした事業を検討したい。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
本市では、南部の加茂遺跡等古代遺跡群、中部の多田神社・満願寺等中世仏教文化、北部の多田銀銅山等多種多様な文化財が市域全体に点在するのが特徴である。今後、これらの市内文化財の総合的、有機的な保存・整備・活用構想の策定を検討する必要がある。	文化財事業の遂行において、行政の役割、文化財ボランティアの役割を整理・検討し効率的かつ有効な事業展開を図りたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ振興事業		決算書頁	152
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	市民生活部　スポーツ課	作成者	課長　木下　利信	

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		41,546	40,491	1,055		一般財源	38,374	40,141	△ 1,767
	内訳	事業費	13,571	12,012	1,559		国県支出金	3,172		3,172
		職員人件費	27,975	28,479	△ 504		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		3	3	0		特定財源（その他）		350	△ 350
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	生涯スポーツ振興事業	細事業事業費	10,335
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	全市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	約160,000人		

（3）概要　・小学校体育施設の開放

学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。

・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援した。

・体育指導委員の活動

小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員（32名）の資質の向上をはかるため、月1回定例会を開催するとともに、阪神北地区、兵庫県、近畿の体育指導委員研修会に参加した。

・生涯スポーツの普及

小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員（32名）を中心に、各校区のコミュニティや体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図るとともに、レクリエーションスポーツ大会を開催した。

・生涯スポーツ指導者研修会

多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、市体育協会や市スポーツ少年団、体育指導委員、スポーツクラブ21の指導者を対象として、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。

・北陵中学校建設予定地のグラウンド整備に伴う除草及び測量設計

地域スポーツの拠点として、北陵中学校建設予定地をグラウンドとして暫定的に使用するため、除草及び測量設計をした。

〈細事業2〉	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費	3,236
（1）対象者（建設事業の場合は所在地）	マラソン愛好者等		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	3,095人（平成21年度参加者）		

（3）概要　・一庫ダム周遊マラソン大会の開催

生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら誰もが参加できる市民マラソン大会を開催した。

5. 事業の成果

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数　（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
学校体育施設利用者	236,984	251,661	259,930	257,832
プール開放利用者数	23,434	24,310	24,256	22,006

定例体育指導委員会等を開催し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、体育指導委員の協力を得てレクリェーションスポーツ大会を開催した。

定例体育指導委員会（年12回）出席率　（単位：%）

	18年度	19年度	20年度	21年度
体育指導委員会出席率	87.5	85.2	90.4	89.6

レクリェーションスポーツ大会参加者数　（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度	
カローリング大会等（3回）	222	210	132	135	平成20、21年度は2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会

	18年度	19年度	20年度	21年度
研修会参加者数（人）	30	43	41	49
参加者の平均年齢（歳）	57	59	58	57

11月15日に川西一庫ダム周遊マラソンを開催し、全国各地から多くのランナーが参加された。この大会は小学生から高齢者まで参加できるため、生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして開催した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	18年度	19年度	20年度	21年度	
参加者数（人）	2,292	2,067	2,665	3,095	平成19年度は10km
うち川西市民数（人）	831	723	1,091	1,454	の部、中止
川西市民の参加割合（%）	36	35	41	47	

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 新しいレクリエーションスポーツの普及。大会参加者の増加。 スポーツクラブ21ひょうごの運営における将来の見通し。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
スポーツクラブ21等の地域スポーツの支援に加え、新しいレクリェーションスポーツの普及など、市民が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう生涯スポーツの振興を図る。 また、スポーツクラブ21に対する県からの補助金が平成21年度をもって終了したことから、今後、財源の確保など、自主的なクラブ運営を継続していくための施策や方法を検討していく必要がある。	小学校体育施設や小学校プールの開放、スポーツクラブへのより一層の支援に加え、新しいレクリェーションスポーツの紹介など、市民が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう生涯スポーツの推進を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ振興事業		決算書頁	154
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	市民生活部　スポーツ課	作成者	課長　木下　利信	

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
総事業費		13,293	14,632	△ 1,339	一般財源	13,293	14,632	△ 1,339
内訳	事業費	3,968	5,139	△ 1,171	国県支出金			0
	職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	3,968
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	競技スポーツ団体及び競技者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

・スポーツ団体への支援

川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。

・青少年全国大会出場者等への激励

国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する18歳以下の市民を対象に、激励金を支給した。

・広域スポーツ大会（当番市大会）への助成

阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。

5. 事業の成果

スポーツ団体会員数　（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
川西市体育協会	15,296	15,344	15,451	15,831
川西市スポーツ少年団	1,022	975	989	1,022

加盟団体数　（単位：団体）

	18年度	19年度	20年度	21年度
川西市体育協会	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25

青少年全国大会等出場激励金支給者数　（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
オリンピック	0	0	2	0
アジア大会	2	0	0	0
国際大会	7	10	8	2
国民体育大会	15	9	6	1
全国大会等出場費用助成者	131	91	131	47
スポーツ交流事業	16	0	19	0
合計	171	110	166	50

平成20年度までは全国大会等出場費用助成金として全市民を対象にしていたが、平成21年度より青少年全国大会等出場激励金として18歳以下の市民を対象にした。

広域スポーツ大会（当番市大会）開催件数　（単位：件）

	18年度	19年度	20年度	21年度
開催件数	3	1	1	1

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 「青少年全国大会等出場激励金」の周知方法の検討。 各種団体への補助金交付の適正化。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
引き続き、青少年の健全育成の観点から「青少年のスポーツ振興」を図ることを目的として、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する「青少年」を対象に激励金を支給していく。しかし、周知が徹底されていない事から、今後周知の方法を検討していく。 各種団体に対する補助金について、補助対象経費を明確化し、補助金交付の適正化を図る。	20年度まで実施していた「全国大会等出場助成金」の制度を見直し、青少年の健全育成の観点から「青少年のスポーツ振興」を図ることを目的として、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する「青少年」を対象に激励金を支給していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業		決算書頁	154
分　野	02　教育文化	施　策	03　生涯学習・文化	
所管室・課	市民生活部　スポーツ課	作成者	課長　木下　利信	

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費		306,256	479,752	△ 173,496		一般財源	217,422	265,209	△ 47,787
	内訳	事業費	249,146	291,923	△ 42,777		国県支出金	8,576		8,576
		職員人件費		9,493	△ 9,493		地方債	22,260	146,163	△ 123,903
		公債費	57,110	178,336	△ 121,226		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			1	△ 1		特定財源（その他）	57,998	68,380	△ 10,382
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	体育・スポーツ振興事業団支援事業	細事業事業費	249,146
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	施設利用者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

・社会体育施設等の維持管理

総合体育館や弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

・（財）川西市体育・スポーツ振興事業団への支援等

指定管理者の（財）川西市体育・スポーツ振興事業団が、社会体育施設等の維持管理を行った。

また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する（財）川西市体育・スポーツ振興事業団を支援した。

5. 事業の成果

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数　（単位：人）

施設名	18年度	19年度	20年度	21年度
総合体育館	232,008	222,138	214,785	203,476
市民体育館	55,604	63,892	62,380	56,096
市民運動場	57,533	57,882	62,710	67,833
市民温水プール	118,059	113,254	114,654	96,693
東久代運動公園	55,369	62,737	59,167	83,156
合計	518,573	519,903	513,696	507,254

18年度の市民体育館主競技場は、10月18日から12月28日まで天井修理のため閉鎖。市民運動場テニスコートは、3月19日から27日までフェンス修繕のため閉鎖。

19年度の市民運動場野球場兼運動場は、1月15日から3月14日まで防球ネット設置工事のため閉鎖。

20年度の総合体育館第1体育室は、1月19日から2月28日まで床等改修工事のため閉鎖。

主な施設の使用率　（単位：%）

施設名	18年度	19年度	20年度	21年度
総合体育館第1体育室	86.6	85.4	84.9	84.3
市民体育館主競技場	71.1	73.9	75.0	74.2
市民運動場	50.0	53.0	54.3	60.0
東久代運動公園（野球場）	36.3	33.6	35.7	37.6
市民運動場テニスコート	87.1	86.4	85.2	84.7
東久代運動公園テニスコート	36.5	34.9	36.7	41.1

※使用率＝施設使用時間÷施設使用可能時間

平成21年度に実施した施設の主な維持管理工事及び修繕等

総合体育館屋上防水改修工事	9,782千円
市民運動場トイレ整備工事	6,720千円
市民温水プール採暖室修繕	1,008千円
東久代運動公園日除けテント購入	1,840千円

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 屋外施設の使用率をあげる施策を検討。 新しい施設の整備は難しいので、現状の施設を有効に使う方法の検討。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
屋外施設は平日の使用が少ないことから、全体に使用率が低い状況にある。よって今後、使用率をあげるような施策を検討していく必要がある。 また、社会体育施設等の老朽化も進んでいる中で、利用者の安全面を第一に考慮した修繕を優先的に行う。 外郭団体の効率化を図るために文化財団との統合を進める。	全ての社会体育施設等における休日使用状況は、ほぼ飽和状態にあり、中でも屋内施設は平日も昼夜を問わず使用されているが屋外施設は平日の使用が少ないことから、全体に使用率が低い状況にある。よって今後、使用率をあげるような施策を検討していく必要がある。 文化財団との合併を視野に入れ、体育・スポーツ振興事業団の組織体制を強化していく。 市民サービスの向上と、より効果的・効率的な管理運営を目指すため、平成21年度以降の指定管理者の公募を実施。体育・スポーツ振興事業団を平成21年4月から5年間の指定管理者に指定。